

CLA journal

Consultants of Landscape
Architecture in Japan

no.

176

ランドスケープコンサルタンツ協会50周年記念

特集 2015年ランドスケープコンサルタンツ協会賞(CLA賞)



基本理念

我々の使命は、新たな環境認識のもとに、
人と自然との関係を科学的、芸術的に把握し、
環境と調和・融合した新しい秩序づくりに積極的に挑戦することによって、
安全で豊かな環境の創出、
すなわち、「みどりの環境文化」の形成に寄与することです。

1

ランドスケープアーキテクチャーの専門家集団

我々は、日本におけるランドスケープアーキテクチャーの思想と技術を
継承し、発展させるために組織された専門家集団です。

2

新しい技術の開発と研鑽

我々は、来たるべき21世紀の社会に対する責任を十分認識し、
技術の高度化と多様化に対応した新しい技術の開発と研鑽を推進し、
技術競争の時代に対応します。

3

社会的信頼を獲得

我々は、社会的倫理観のもとに、公正な技術競争を通し、
内外の要請にも応えられる自立した職能として社会的信頼を獲得すべく行動します。

4

開かれた技術団体

我々は、内外の関連技術者との交流を通して、協調関係を積極的に推進し、
多様な価値観を内包する開かれた技術団体として広く展開します。

5

魅力ある創造的職能

我々は、経営体質の向上と安定を図ることによって、魅力ある創造的職能として
広く社会から信頼されることをめざします。

平成7年5月「新しい環境文化の創造 ―造園コンサルタントビジョン―」より

目次

「設立50周年、法人化30周年を迎えて」 会長 枝吉茂種	3	CLA賞への意義と期待	CLA賞選考委員長 島田正文	8
この50年とこれからの50年 国土交通省大臣官房審議官 舟引敏明	4	CLAのあゆみ		9
50年をお祝いして 環境省自然環境局長 塚本瑞天	4	RLA資格制度概要	RLA資格制度運営委員長 川尻幸由	12
初代会長 佐藤昌氏の横顔	5	歴代役員リスト		14
第2代会長 小形研三氏の横顔	5	年表		18
第3代会長 次の50年へ 小林治人	6	2015年CLA賞特集号		37
第4代会長 会長就任期間を振り返って 杉尾伸太郎	6	CLA賞の30年		54
第5代会長 会長就任8年間を振り返って 大塚守康	7	会員名簿		59
脚立のようなもの 顧問 鍵山喜昭	7	祝賀広告		61
半世紀の実績が生み育てるRLA資格制度		編集後記 佐藤憲璋、山本忠順		67
初代RLA資格制度総合管理委員長 蓑茂壽太郎	8			

創立50周年、法人化30周年を迎えて

一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会（CLA）は、任意団体として設立されてから50周年、また、社団法人となってから30周年を迎えることができました。

これは協会会員の努力もさることながら、国土交通省をはじめ多くの方々に、さまざまなご支援を戴きました賜物と深く感謝申し上げます。

CLAの前身である、造園設計事務所連合が設立された1964年は、第18回オリンピック東京大会が開催された年でした。第二次世界大戦の終戦から約20年、日本が経済復興を成し遂げ、都市整備や環境整備に大きな関心もたれ始めた頃で、公園・緑地も本格的に整備が進め始められた時代でした。

CLAは設立から、日本造園設計事務所連合（1967）、日本造園コンサルタント協会（1980）、社団法人日本造園コンサルタント協会（1985）、社団法人日本造園コンサルタンツ協会（1998）、社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会（1999）、一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会（2010）と時代により名称を変更してきましたが、各時代において、社会により良い公園・緑地を提供すべく、計画・設計に留まらずランドスケープ界の発展に寄与してまいりました。

また、ランドスケープコンサルタント業の地位向上にむけても、種々の活動をしてきております。1966年に作成を開始した「造園設計業務報酬規程」は適宜改正を行い、現在では「ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」として関係機関で多く活用されています。1968年に発行を始めた、造園設計事務所連合の機関紙「ランドスケープジャーナル」は現在、「CLA journal」として、1985年に創設した「造園コンサルタント協会賞（現CLA賞）」を中心に掲載しCLAの広報を行っています。

2000年には、CLAの職能を明確にし国際的にも通用する資格をつくるべく、「RLA資格制度総合管理委員会」を発足させ、「登録ランドスケープアーキテクト（RLA）」の資格制度を創設しました。この資格は、昨年度より国土交通省が施行した民間資格登録制度の造園分野の調査・計画設計業務に登録する予定となっております。

設立から50年、名称変更が示すようにCLAの業務は、造園設計からランドスケープコンサルタントへと維持管理、運営まで統括したコンサルタント業に拡大されてきています。

少子高齢化が進み人口減少を迎えている時代、コンパクトシティに対応したランドスケープデザインが求められています。都市構造も大きく変わります。公園緑地を含めたランドスケープデザインも大きく変化していくものと思われれます。

CLAは時代の流れを的確に捉え、これからの50年、100年に向け活動を続けてまいります。今後とも、関係各位のより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年5月
一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会
会長 枝吉 茂種



この50年とこれからの50年

国土交通省
大臣官房審議官
舟引敏明



一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会が50年の節目を迎えられたこと、心よりお喜び申し上げます。

この50年には、新都市計画法の成立、都市公園等整備五箇年計画制度の創設、都市緑地保全法などの法律整備、国営公園制度と管理のプロである公園緑地管理財団の設立、技術集団としての住宅・都市整備公団公園緑地部の発足、緑の基本計画制度、まちづくり交付金制度、景観緑三法、社会資本整備総合交付金制度、そして歴史まちづくり法など様々な仕組みづくりが進みました。

その結果、第一に昭和45年に1万4千haだった都市公園は12万haと8倍以上になり、一人当たり面積も10㎡を超えています。第二に樹林地、農地、そして建築敷地の緑化も含めた法制度・予算制度が確立しました。特に緑の基本計画はわずか20年間で、ほぼ全国の都市でつくられました。第三に公園緑地のための予算は、整備費はピーク時より半減しているとはいえ、整備費・管理費それぞれ4千億円の規模を維持しています。第四に民間開発においても緑地の必要性が共有され、高度な緑化技術を駆使した緑地確保が当たり前になっています。貴協会にはこれらの成果の結実を支えていただきました。感謝申し上げますとともに敬意を表します。皆様の取り組みが世の中の常識を書き換えたといってもよいでしょう。

今日、グローバル化の進展、人口の減少など難しい局面を迎えています。これからの50年は、設計図のない国づくりへ向けて改めて英知を結集する時期となるでしょう。拡大の時代は、様々な形で細分化し専門化することが必要でしたが、縮小の時代に入れば統合し連携することも必要です。知恵を共有することにより、新しいビジョンやビジネスも生まれるのではないのでしょうか。美しく魅力的な日本のランドスケープの形成を目指し、さらなるご活躍を望みます。

50周年をお祝いして

環境省自然環境局長
塚本瑞天



この度、一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会が、造園設計事務所連合として発足して50周年を迎えられたことに対して、心からお祝い申し上げます。

みどりや景観の専門家の大集団であるランドスケープコンサルタンツ協会が、ランドスケープ技術の向上や伝統的造園技術の継承に取り組みされ、みどり豊かで快適な生活環境の形成に大きく貢献されてきたことに深く敬意を表します。

我が国の国土政策は、大きな転換点を迎えています。中山間地域や奥山周辺では、2050年までに3割から5割程度が無居住地化するとの予測がある中で、自然環境「森・里・川・海」とどのようにつき合っていくのかは大きな課題です。

森・里・川・海は、きれいな空気や水、食料や資材の生産の場となるだけでなく、安全な暮らしの基盤となり、その美しい景色が人の心を育て、手入れなどの活動を通じて人のつながりも育てます。このような森・里・川・海の恵みを豊かに保ち、引き出していくことは、地方のみならず都市にとっても重要なことであり、広くみんなで取り組んでいく必要があります。

地方・都市を通じ、国民一人一人が自然の恵みを意識し、森・里・川・海をつなぐ再生するきめ細やかな取組を一体となって進めていく新たな国民的運動が求められており、地方創生という観点からもきわめて重要です。そこで、環境省では、「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトを立ち上げ、広く議論を行い、幅広い関係者と連携して取組を進めることとしています。

このような観点からも、ランドスケープコンサルタンツとして、国土の社会資本や多様な都市環境のデザイン、自然環境の調査・保全計画、人々や生き物が共生する空間デザインなど多様な業務を行ってきたみなさまへの期待は大きく、今後、貴協会がより一層発展されることを祈念します。

歴代会長のご紹介

初代会長 佐藤 昌 Akira SATO

会長就任期間 昭和41年5月20日～
昭和61年5月21日



明治36年10月 東京京橋区生まれ
昭和2年3月 東京帝国大学農学部卒業
昭和2年4月 内務省復興局勤務
昭和21年5月 神奈川県土木部都市計画課長
昭和24年9月 建設省都市局施設課長
昭和31年2月 建設省辞職
昭和34年4月 東京農業大学教授
昭和36年7月 国際造園家造園連合副会長
昭和38年5月 (社)日本造園学会会長
昭和40年1月 (株)都市計画研究所代表取締役
昭和41年5月 造園設計事務所連合会長
昭和47年3月 (財)日本ガーデン協会会長
昭和48年11月 勲三等旭日中綬章受章
昭和52年8月 (財)日本造園修景協会会長
昭和56年4月 (財)都市緑化基金理事長
昭和56年5月 (社)日本公園緑地協会会長
昭和60年4月 (社)日本造園コンサルタント協会会長
昭和61年4月 勲二等瑞宝章受章
昭和61年5月 (財)国際花と緑の博覧会協会副会長
平成15年7月 逝去(享年99才)

第2代会長 小形 研三 Kenzo OGATA

会長就任期間 昭和61年5月21日～
昭和63年2月13日



明治45年2月 佐賀県東松浦郡七山村生まれ
昭和7年3月 千葉高等園芸学校卒業
昭和7年9月 飯田造園事務所勤務
昭和9年9月 東京市奉職
昭和25年4月 (株)東京ガーデナー代表取締役
昭和33年2月 東京庭苑(株)代表取締役
昭和43年3月 (株)京央造園設計事務所代表取締役
昭和52年4月 東京都造園高等職業訓練校校長
昭和55年7月 建設大臣表彰受賞
昭和57年5月 (社)日本庭園協会副理事長
昭和61年5月 (社)日本造園コンサルタント協会会長
昭和62年9月 (財)国際レジャー博覧会協会参与
昭和62年11月 勲四等瑞宝章受章
昭和63年2月 オーストラリアにて急逝(享年76才)

造園界における佐藤昌初代会長のご功績を今さら記すまでもないが、官庁造園技師として日本国内や戦前の満州において数多くの公園緑地計画と都市計画に携わられた。氏が当協会の会長に就任されたのは、造園設計事務所連合が発足した2年後の昭和41年のことである。内務省、神奈川県、建設省を経て東京農業大学にて教鞭をとられ、さらに会社を主宰しながら関連団体の要職にあたるなど、極めて多忙にありながらも造園コンサルタント業の後進のために快諾くださった。造園界の重鎮を会長に迎えて以降、造園設計事務所連合は個人会員から法人会員の職能団体へと組織を変え、名称を「日本造園コンサルタント協会」と発展的に改称し、昭和60年4月には多年に亘り念願だった社団法人として建設大臣の許可を得るなど順調に成長を遂げることができた。

昭和61年5月に会長職を勇退後は、亡くなられるまで長きに亘り名誉会長として当協会にご指導とお力添えをいただいた。

佐藤初代会長の後任として当協会の第2代会長となった小形研三氏は、協会の和を強調し、多岐に亘る技術の研究、創造的で美しいデザインの能力向上に勉めることを唱えてきた。向上心旺盛で、自己に厳しくも周囲には穏やかに接するその人柄は、思想・理念を慕う者も多く、当協会関東支部が主催する小形ゼミナールは常に盛況であった。

主宰する会社からは200名を超える門下生を輩出した。また、大学や職業訓練校などの教育機関でも指導者として技術の向上と後進の育成に邁進し、広く造園学の目的とする住環境の向上に貢献された。

日本庭園文化を海外に紹介する機会も多く、優れた技術と経験を活かし意欲的に設計・施工監理を行い、日本の伝統美のみならず日本人の心を世界へ広報することに貢献された方であった。当協会が(財)国際レジャー博覧会協会より受託した政府出展の日本庭園の実設計を担当し、施工監理の現場指揮のためオーストラリア・ブリスベンに出張中倒れられ、搬送先の病院にて急逝された。76年間、造園に捧げ尽くされた一生であった。

第3代会長 小林治人

次の50年へ



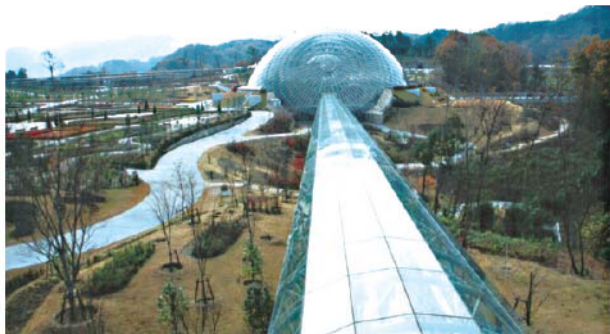
敗戦後、我が国造園設計の職能は、1950年を境にその黎明期を迎え、南北朝鮮動乱による米軍接収財産施設設計、東京都の戦災復興公園設計、旅館・ホテル・工場等民間施設の庭園設計など、戦前から匠の技を受け継いできた諸先輩が設計の分野を担っていた。

1954年社団法人日本造園学会は、IFLAに正会員として加盟した。敗戦後の日本において伝統的日本庭園文化を礎に、欧米先進国の造園も参考にしながら、造園職能活動が活発化していることを世界に知らしめるため、1964年5月第9回IFLA日本大会を東京・京都を主な舞台として開催した。このIFLA日本大会開催に向けて、日本における造園設計者の存在観を示すため1964年3月、現在のCLAの前身「造園設計事務所連合」が職能団体として誕生した。

CLAが創立50周年を迎えた今、自らの軌跡を振り返ると感慨深いものがある。反面、20世紀公園整備事業が盛んであった文明的進化の時代を過ごしてきた職能の現状と将来を案じている。

それは21世紀社会が文化的深化の時代に入り量より質、機能より物語、普遍性より独自性、客観性より主観性へと理解・評価の物差しが変化し、この多様化した社会環境に対し、ガラパゴス化ともいえる現象にわが職能が陥っているのではないかと懸念している。

この状況から、毛虫が蝶になって飛翔するような脱皮を図るために、従来型の職能分類・概念の枠を外して幅広い職能と仲間の連携、さらに、アジアを中心とした国際的な場での職能領域拡大などにこの50年邁進してきた。我々はこの経験を活かして、世界を凌駕する作品を創出する責務を負っている職能であることを自覚し、次の50年に向けての記念の節目として‘今’を受け止めたい。



とっとり花回廊（鳥取フラワーパーク）

第4代会長 杉尾伸太郎

会長就任期間

(平成10年5月～平成16年5月)を
振り返って



1991年バブル期が終了したが、造園界は公共事業の発展で約10年遅れて活況を呈することになった。小林会長のあとを受けて会長であった1998年から2004年にかけても、淡路花博、しずおか国際園芸博、愛知万博等の行事もあって、CLA関係各社もこの時代かなりの発展をとげたものである。当社も店頭公開をはたすなど華やいた時代であった。また、岩田局長の尽力により、各種表彰や賞状褒章の受賞などにより一層明るい雰囲気につつまれていたよい時代であった。

しかし、日本の造園界にとって気がかりなことがあった。それは造園家の資格がまだ確立していなかったことにある。エンジニアは技術士として確立し、そのための協力も行ってきたのであるが、造園家とは異なる資格である。アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリスなどで既に行われている資格が我が国において必要である事は明白であった。この考えを長く持っていたが時機が至らず、ようやく平成12年にRLA資格制度検討特別委員会を設置したことが始めとなり、平成15年にはほぼ200人の人々が資格を取得することとなり、その後も発展を続けている。この間、蓑茂先生を中心に進めていただいたが、小林前会長や会員の皆様の協力、学界・官界のご支援を賜った。厚く御礼申し上げます。

このRLA資格制度によって、(一社)ランドスケープアーキテクト連盟、イフラジャパン、(一財)日本造園修景協会、その他団体の統一化が進み国内外の業務に発展されることを期待するものである。

ちなみにイフラはユネスコの組織にあって、各国の造園家が作る唯一の団体が加入する仕組みになっているもので、我が国も仮の姿のイフラ・ジャパンからかわって統一組織が加わるべきであろう。なお、私個人のことで恐れ多いが、造園家として生きようと決めた時から日本にも造園家の統一資格や団体も必要であると考えてきた。したがって技術士の試験を受けることは一度もなかったのである。



到津の森動物園

第5代会長 大塚守康

会長就任8年間で 振り返って



平成16年5月の総会において第五代会長に就任した。前会長の杉尾氏からの申し渡しによるものであるが、協会創立以来、造園界の名だたるビッグネームの後だけに相当ひるんだ挙句である。大看板を負う責任はかなりのものがあったが、これまでは特別な方々によって協会が牽引されてきたのに対し、これからは一般的な会員によって運営される、協会の安定期に入ったのであろうと考え、恐る恐る会長に就任した。

ところが、実際の協会内部は一大変換機となっており、バブル崩壊以後、それまでの会員であることのメリットが急速に薄らぎつつあった。すなわち社会的営業倫理の強化をもって、直接的な営業活動は協会員であることの主要目的ではなくなりつつあり、それに代わる協会員であることの利点とは何か、まさにそれが私に課せられた最大の課題であった。

そこで、次の3点を協会運営の柱とすることとした。第一にクライアントの意思疎通の強化、第二に業界関連団体とのコミュニケーションの強化、第三にコンサルタント業としての自己研鑽である。第一については当時の高橋専務理事のネットワークの良さをもって、クライアントの意見交換を重ねたほか、セミナーなどにより直接お話を聞く機会を設けていった。第二については機会のあるごとに彼らとの会合に出席し、懐に飛び込んだコミュニケーションを重ね、業界のコミュニケーションコアたらんと心がけた。第三については、とかくあいまいになりがちな造園設計の社会的説明責任や仕事の段階性を明確にしようと勤めたものの、まだ、道半ばである。

最後の一期は以上の三点のほかに、協会の一般社団法人への移行という大仕事があったが、国交省の藤原企画専門官のご指導の下に、椎谷専務理事のお働きをもって、無事一般社団法人へと移行することが出来た。

世の中の急変する動向に向けて、根底から改革を必要とする協会ではあるが、多くの難問を枝吉次期会長に委ね、平成24年5月、会長を退任した。その間の皆様のご支援を心から感謝する次第である。



洛西新林団地造園設計

顧問代表 鍵山喜昭

脚立のようなもの



役員を辞してから、早くも「ふたむかし」以上が過ぎ去りました。現役だったあの頃、若い会員や入会を逡巡していた会社の代表者から、この協会に入ったら、どのようなメリットがあるのかと屢尋ねられました。所謂メリット論と言われる疑問で、今でも続いているようです。

その頃、私は私なりに、最善を尽くして説明に努力したつもりです。しかし、彼等を完全に納得させることは、出来なかったと思います。爾来、このことが頭に残り、何とか易しく説明できる比喩は無いものかと考え続けてきました。

そこで思いついたのが、脚立と果実の関係でした。仮に、たわわに実の生ったリンゴの木があったとします。当然、日光を十分に浴びた上の方の実は大きく立派です。上方の美味しい立派な実を如何なる方法で手に入れるか、これが与えられた課題になります。

人間が鳥のように飛べれば問題はありますが、飛べない身としては、足の位置を上へ揚げる必要があります。これには様々な手段が考えられますが、最適なもの脚立です。欲しい果実の下へ、移動することもできます。この脚立に昇って、美味しい大きなリンゴを収穫することができます。

さて、誰が昇る権利を持っているのでしょうか。それは脚立の持ち主です。所有者は権利を行使して、脚立に昇ることが許されます。しかし、この脚立は四六時中保守点検が必要です。そのためネジの交換、防腐塗装、天板の取り替え等も発生するでしょう。これは、所有者の義務と責任において実施されます。

脚立を協会に、そして保守点検の行為は役員会や各種委員会の活動に、さらに果実を業務に、最後に昇ることを許された人を協会会員に置き替えてみて下さい。協会は何もして呉れません。ただ、会員が活動する、或いはできる場を、会員の権利として提供してくれます。

高品質な脚立になることを、願うばかりです。



幕張海浜公園 日本庭園

半世紀の実績が生み育てる RLA資格制度

初代RLA資格制度
総合管理委員長
蓑茂 壽太郎



造園設計事務所連合(1964)から数えて50年目を迎えた。この半世紀の歴史の上でRLA資格制度は40年目に誕生した。ランドスケープデザインのタイトルが付いた作品集の発行('72、'77、'85)が続いた最盛期ではなく10年前、将来を憂う時に来て危機意識から誕生したように思える。しかしこれは長年の夢であり願いであった。厳しい時代になってやっと実現したのである。夢は達成できてはじめて掲げる意味を持つ。そうした時を迎えたのである。50年前の組織の誕生は、日本が国際社会に仲間入りする契機となった1964東京五輪と同年で、造園界はこの前後('64と'85)2度のIFLA世界大会を招致している。国際社会への参加という大義が見える誕生であった。これに貢献したのがこの協会であり、そのメンバーである。

そうした実績を踏まえ、次なる国際的取り組みとして世界水準のRLA資格制度は導かれた。4度の組織名称の変遷からは、デザイナーかプランナーモットーのコンサルタントか、その職能には広がりと同時に揺れが感じられる。日本限定なのか、アジアの先進国としての使命感に燃えるのかも見え隠れする。現在のCLA賞の 카테고리を見るとよく解る。エンジニア能力とアーキテクト能力に二分する見方は不適切だろうか。

RLA資格制度の創設と、これを持続的に発展させる活動に関わって、どのような仕事をする専門家なのか?というタスク・アナリシスが最も重要であることを知る。これは、時代により、国や地域社会の違いにより異なる。半世紀の実績を持つ協会は、唯一このタスク・アナリシスを実施しうる組織であり、またそうあり続けなければならない。資格制度の生みの親としての協会に加え、育ての親の重要性からJLAUが誕生した現在、両者は協働して誕生した資格の社会化に取り組むべきである。ランドスケープイニシアティブが日本再生のキーワードとして使われてよい時代、また多様な主体が国土の隅々で風景を調える時代を迎えて、協会に強い関心を示すステークホルダーがフラットな関係による対話で創設100年に向けて走り出すことを期待したい。

CLA賞への期待

CLA賞選考委員長
島田正文



「CLA賞」は2015年をもって30年の歴史を有する表彰制度である。その経緯について若干触れてみると、1985年に日本造園コンサルタント協会として社団法人化されると同時に、環境の保全と創造に寄与する優れた造園コンサルティングに対して、その功績をたたえて「協会賞」を授与・表彰することとして制度化された。その後1999年に協会の名称が現在の名称に変更された際に、英名略称である「CLA」賞と改称され今日に至っている。応募数は年度別にみると社会経済情勢等を背景に30~40点を数える年もあったが、この10年は10~20点を推移している。また表彰部門は当初「設計部門」「計画部門」「調査・解析部門」「表現技術部門」「特別部門」の5部門であったが、その後賞関連の規定類の見直し・改訂を加えつつ現在は「設計」「調査・計画」「マネジメント」の3部門の構成となっている。とりわけ2014年には、社会に開かれた制度、業務形態の実情に合わせた仕組み、受賞によるインセンティブの向上・明確化等を目的に大幅な改訂が行われた。以上に基づき30年間において28回(内4回は選出のみ)の選考が実施され合計472点の応募、272点の受賞作品が選出されている。言い換えればこれらの作品は我が国のランドスケーププランニング、デザイン、マネジメント等に係わる代表作であり、また「CLA」を代表する歴史と伝統の一端であろう。

周知の通り、応募に際しては個々の業務の自己点検・評価・改善に貢献し、品質保証の一翼を担うという面からも大きな意義を有している。それらの行為や成果は培われてきたランドスケープ分野の知識や技術力をさらに発展・向上させ、アイデンティティの伝承や新たな展開にも通ずるものであろう。今後より積極的に社会に紹介しアピールする材料として活用することも含め「CLA賞」が会員企業や技術者のステータスとなり、ひいては持続的かつ良質な地域、国土、地球環境醸成に向けての一助になることを期待したい。

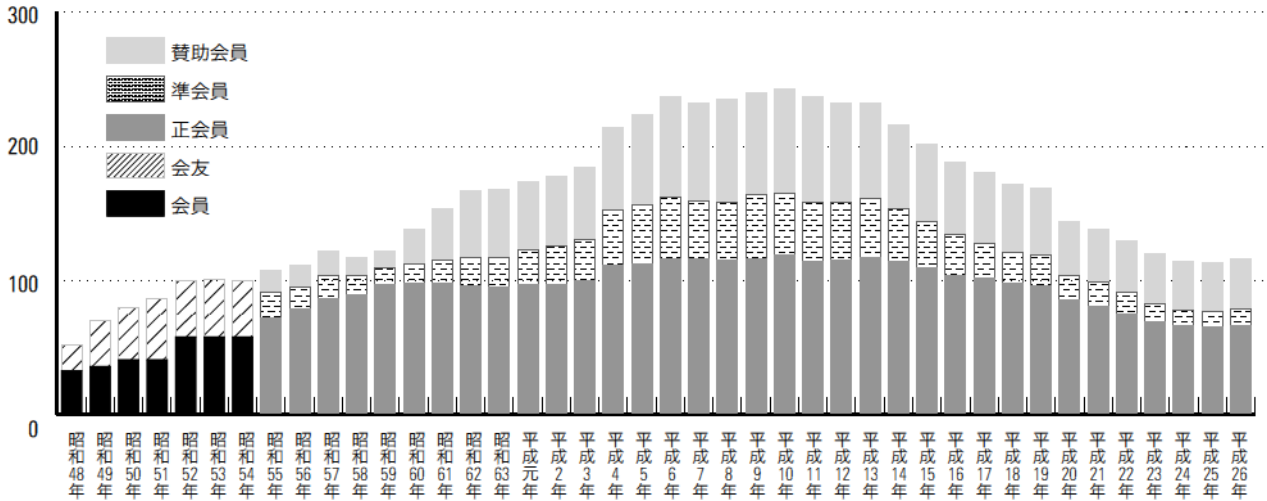
一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会の あゆみ

昭和39(1964)年3月	任意団体造園設計事務所連合発足(渋谷区神宮前 1-16-4)
昭和42(1967)年5月20日	任意団体日本造園設計事務所連合(会長 佐藤昌)に改組
昭和49(1974)年	関西支部設立
昭和55(1980)年6月1日	任意団体日本造園コンサルタント協会に改称
昭和56(1981)年11月18日	関東支部設立
昭和56(1981)年	九州支部設立
昭和59(1984)年4月	事務所移転(東京都千代田区平河町 2-16-6 第3工業ビル)
昭和60(1985)年4月1日	社団法人日本造園コンサルタント協会(建設省許可)
昭和61(1986)年5月21日	会長に小形研三就任
昭和61(1986)年7月15日	機関誌「LCジャーナル」創刊
昭和63(1988)年5月24日	会長に小林治人就任
昭和63(1988)年6月9日	中部支部設立
平成3(1991)年6月14日	北海道支部設立
平成7(1995)年5月25日	「新しい環境文化の創造 - 造園コンサルタントビジョン」発行
平成10(1998)年5月21日	会長に杉尾伸太郎就任
平成10(1998)年7月15日	定款改正に伴い、社団法人日本造園コンサルタンツ協会に名称変更(建設大臣認可)
平成11(1999)年6月24日	定款改正に伴い、社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会に名称変更(建設大臣認可)
平成11(1999)年6月	「みどりの環境文化の創造 - ランドスケープコンサルタンツアクションプラン 21」発行
平成13(2001)年6月22日	東北支部設立
平成16(2004)年4月	登録ランドスケープアーキテクト(RLA)資格制度創設
平成16(2004)年5月20日	会長に大塚守康就任
平成18(2006)年3月	「法人化 20 周年記念誌～造園設計事務所連合からのあゆみ～」発行
平成18(2006)年6月12日	事務所移転(東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル)
平成22(2008)年4月	「緑豊かな環境文化の創造と発展 - ランドスケープコンサルタンツ協会・新ビジョン -」発行
平成22(2008)年8月9日	事務所移転(東京都中央区東日本橋 3-3-7 近江会館ビル)
平成24(2010)年3月21日	内閣総理大臣より一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会認可
平成24(2010)年4月1日	一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会移行登記
平成24(2010)年5月30日	会長に枝吉茂種就任
平成25(2011)年8月3日	一般財団法人日本造園修景協会と事務所共同利用開始
平成26(2012)年1月15日	建設コンサルタント登録(造園部門) 建 26-10108

会員数推移

年度	昭和48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年				
会員	33	36	41	41	58	58	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会友	19	34	39	45	42	43	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員								72	79	86	89	97	98	98	96	95	97	100	111	112	116	116	115	116	116	119	114	115	117	114	109	104	102	98	96	85	81	75	69	66	65	66				
準会員								19	16	18	15	12	14	17	21	22	26	29	30	41	44	46	43	43	48	46	44	43	44	39	35	30	25	23	23	19	18	16	14	12	12					
賛助会員								16	16	18	13	13	26	38	50	51	50	52	55	62	68	75	74	77	76	78	79	75	72	63	58	55	54	50	50	40	39	38	37	36	36					
計	52	70	80	86	100	101	100	107	111	122	117	122	138	153	167	168	173	178	185	214	224	237	233	235	240	243	237	233	233	216	202	189	181	171	169	144	138	129	120	114	113	116				

(単位:社)

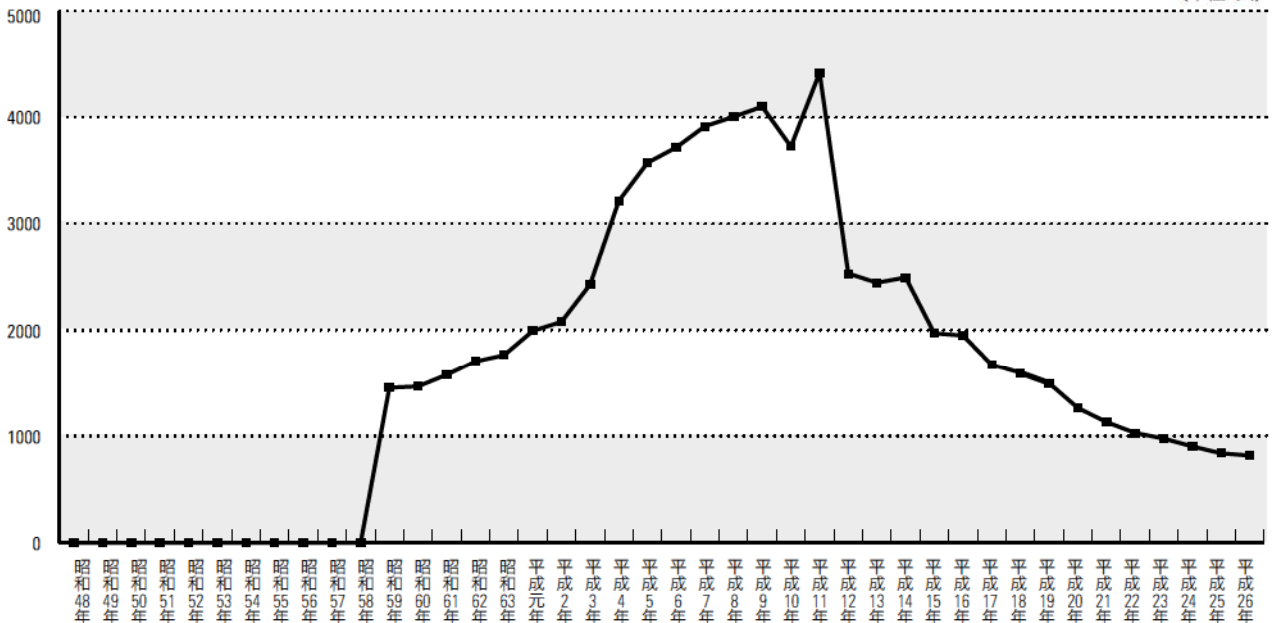


造園部門技術者数推移

年度	昭和48年	49年	50年	51年	52年	53年	54年	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年	63年	平成元年	2年	3年	4年	5年							
技術者数																			1,453	1,465	1,575	1,704	1,764	1,993	2,079	2,430	3,215	3,573

年度	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
技術者数	3,717	3,916	4,005	4,100	3,725	4,419	2,533	2,446	2,496	1,970	1,950	1,672	1,594	1,496	1,263	1,130	1,028	975	901	837	816

(単位:人)



「ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」の概要

ランドスケープコンサルタントに係る業務（以下、「ランドスケープ業務」という）は、都市地域から自然地域や農山漁村地域、また、公共的な空間から私的な空間まで幅広い地域や空間を対象としており、その役割は、豊かさを実感できる社会の形成を目標に掲げつつ、都市内における身近な自然の保全創出から、地球規模の環境問題や少子高齢化社会に向けての都市基盤整備への対応など、ますますその重要性が高まりつつあります。

一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会（以下、「CLA」という）の会員はこうした時代の要請を真摯に受け止め、常日頃から技術力・提案力の研鑽に努め、より良い事業の提案や効率化を進めております。

CLAでは、協会発足の当初（昭和41年（1966年）3月）より、適正な業務成果の提供と報酬の受領を目指して「業務及び報酬規程」を作成してきました。その後、社会環境や業務成果に関するニーズの変化に合わせて順次改訂を重ね、平成7年（1995年）5月に、「緑の基本計画」策定部分の歩掛を追加した「造園調査・計画・設計 標準業務・報酬積算ガイドライン」（以下、「旧CLA基準」という）として全面改訂しました。

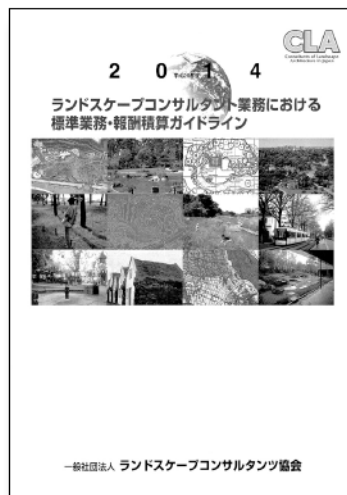
しかし近年、電子機器や通信機器の発達による社会環境や作業環境、納品方法など業務実施上の大きな変化に伴い、ランドスケープ業務に係わる設計等業務の標準業務・報酬積算についても変化し、旧CLA基準と現実との間に乖離が見られるようになりました。

一方、国土交通省は、平成23年（2011年）4月に、土木業務に係わる「設計業務等標準歩掛」の改正を行い、従来の技術経費に相当するものを直接人件費と直接経費とに振り分ける積算方法としました。同時に、公園緑地・景観課では「公園緑地設計業務等委託積算基準（案）（昭和60年）」を廃止しました。

このため、CLAでは旧CLA基準の全体的な見直しを行い「ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という）として全面改訂（平成23年（2011年）6月）を行いました。その後、増補程度の改訂を重ねつつ、現在に至っています。現在では、ランドスケープ業務に関する唯一のガイドラインとして重宝され、全国の自治体ならびに関係機関からの需要にお応えしています。

一方、ランドスケープ業務は、非定型的な創造活動を主体とする部分が多く、業務担当者の技術力や考え方によって、その成果に大きな差が生じやすい業務です。このためCLAは、ランドスケープ業務の業者選定に当たっては、価格競争ではなく、真に当該業務を行うにふさわしい、技術力のある業者を選定できる手法によるべきと考えております。

ランドスケープ業務は一般に、建築や土木等に比べ業務の規模や委託費が小さいため、プロポーザル方式等による業務発注を行う場合、募集や選定のための時間・経費等のリスクが大きくなりがちです。こうした背景を考慮して、CLAでは「ランドスケープ業務における簡易型プロポーザル実施要領」を提案し、ガイドラインの中に参考資料として提示しています。この手法は、提案者のみならず発注者の負担も軽減しつつ、信頼できるパートナーが選定でき、良質な成果を得られるような手法として提案しているものです。今後、幅広くご活用いただけたらと期待しております。



RLA資格制度概要

川尻幸由 RLA資格制度運営委員会委員長

RLA（正式名称「登録ランドスケープアーキテクト (Registered Landscape Architect)」は、わが国におけるランドスケープアーキテクトの育成と専門家としての職能確立、ならびに諸外国のランドスケープアーキテクトとの国際的連携をめざし、日本で初めてのランドスケープアーキテクトの資格制度として、2001年にCLAが創設しました。

ランドスケープアーキテクトは、21世紀社会が求める「質の高い社会資本の整備」に貢献する重要な職能で、人間が自然と共生し、美しく緑豊かな環境を実現することのできるプロフェSSIONALです。わが国におけるランドスケープアーキテクトは、これまで庭園や公園緑地をはじめとし、景観や環境のプランナーあるいはデザイナーとして、空間や環境創造に大きな役割を果たしてきました。また、時を重ね、実績を積み重ね、さらなる多様で広範な役割が期待されています。そして、その役割を確実に遂行していくためには、常に新しい科学技術の導入が必要で、環境空間を総合的に処理する創造性あふれる計画やデザインの知識とスキルが求められます。

RLAはこのようなランドスケープアーキテクトとして必要な「一定水準の知識、技術、能力」を持つ個人を、資格認定試験により認定する制度です。

最近では、RLA資格制度をさらに充実させるとともに、ランドスケープアーキテクトの社会的認知度の向上と裾野の拡大のため、2014年度から「RLAフェロー」制度と「RLA補」制度を導入しました。

RLAフェロー制度はランドスケープ分野の見識に優れ、責

任ある立場で長年にわたり指導的役割を果たし、RLAの重要な活動に直接的・間接的に従事するなど社会に貢献してきた者に対し、その能力と業績を評価し、RLAを代表するにふさわしい者としてRLAフェローを認定するものです。

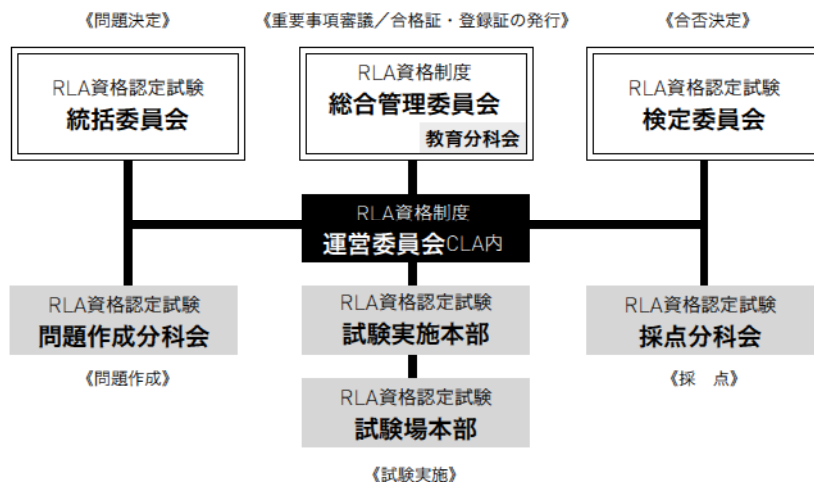
また、RLA補制度は、ランドスケープに関する基礎的な知識を有し、RLAが実施する業務を補助できる知識と能力を持つ人を認定するもので、経験の少ない若い人、あるいは学生を対象に設けたものです。

このようにRLA補制度はRLA、RLA補、RLAフェローの3つの資格者で構成され、それぞれの資格保有者数は、RLA413名、RLAフェロー9名、RLA補15名となっています。(2015年3月現在) また、2013年にはこれら有資格者を基本に構成される(一社)ランドスケープアーキテクト連盟(通称JLAU)が結成され活動を始めています。

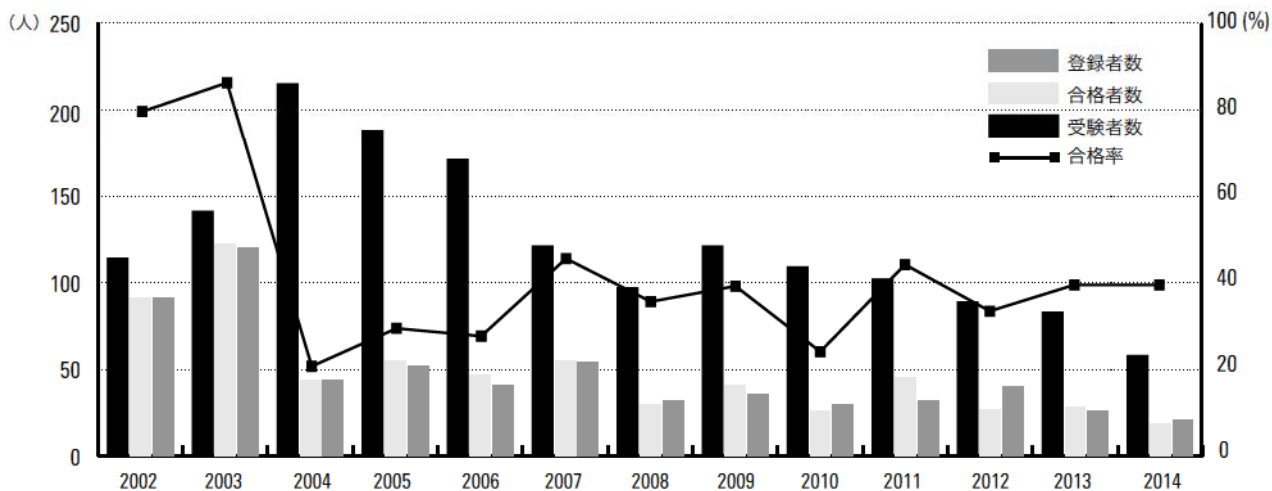
RLA資格制度の運営体制は下図のとおりで、全体を統括する総合管理委員会を柱に、「問題作成」「試験実施」「採点」という3つの分科会を設置し、公平性、中立性が保たれるよう試験問題については「試験統括委員会」、合否判定は「試験検定委員会」を別組織とし、学識経験者など第三者によるチェック体制を設けています。そして、制度全体をマネジメントする運営委員会をCLA内においております。

なお、RLA資格は、いわゆる国家試験によるものではありませんが、現在、国においては民間資格の公的認証などの動きが具体化しつつあり、ランドスケープ専門の資格として価値がさらに高まることが期待されています。

RLA資格制度運営体制図



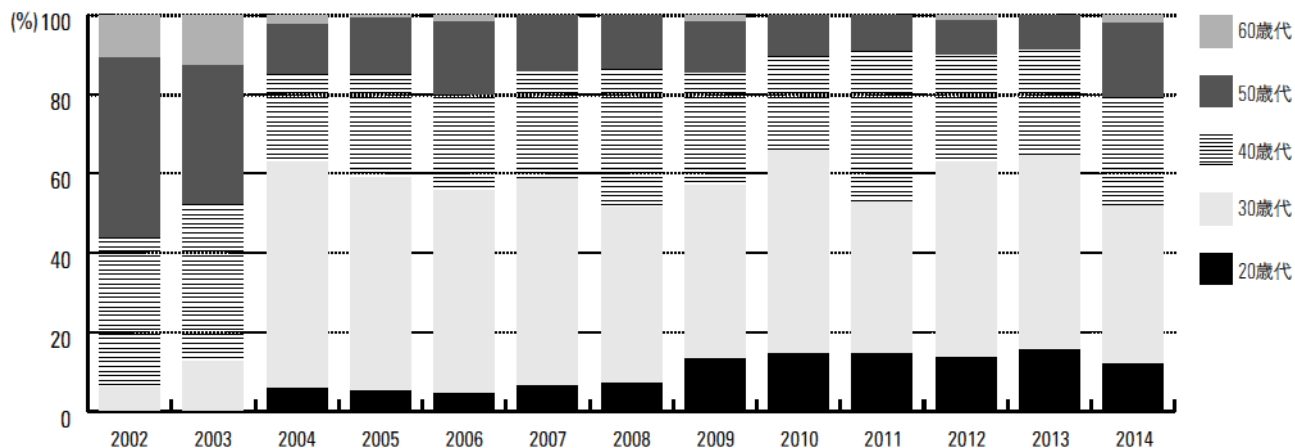
受験者数の推移



※2002、2003年については、実績評価による特別認定
 ※登録者数hは、当該年度及び過年度の合格者の内の新規登録者

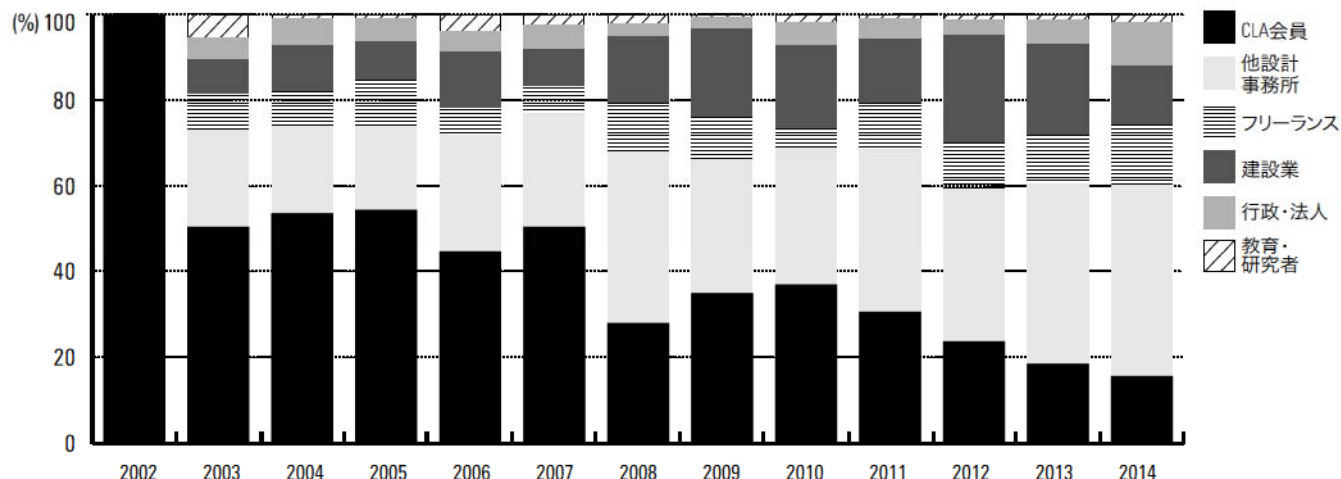
※合格率の累計は、10年分の平均
 ※累計数は、単純累計値であり、実際の登録者数とは異なる

受験者の年齢別内訳



※2009年より、受験に際し必要な業務経験年数を軽減

受験者の職業別内訳



※2002年については、申請対象をCLA会員のみ限定

歴代役員リスト

歴代役員リスト

	自 至	造園設計事務所連合		日本造園設計事務所連合							日本造園コンサルタント協会			社日本造園コンサルタント協会		
		S39.3. S41.5.19	S41.5.20 S42.5.19	S42.5.20 S43.5.19	S43.5.20 S45.7.8	S45.7.9 S47.6.13	S47.6.14 S49.5.7	S49.5.8 S51.5.22	S51.5.23 S53.5.15	S53.5.16 S55.5.15	S55.5.16 S57.5.13	S57.5.14 S59.5.15	S59.5.16 S60.3.31	S60.4.1 S61.5.20	S61.5.21 S63.5.23	S63.5.24 H2.5.17
1	佐藤 昌	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事				
2	小形 研三	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事				
3	荒木 芳邦	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事				
4	伊藤 邦衛	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事				
5	中島 健	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事				
6	池原謙一郎	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事				
7	平井 昌信	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事				
8	小坂 立夫	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事				
9	水野 衛	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事	専務理事				
10	井上 卓之															
11	関田 次男															
12	吉村 明夫															
13	森 幸夫															
14	伊達 嶺雄															
15	木村 弘															
16	岡田 蔵司															
17	河村 弘															
18	島田 昭治															
19	疋田 哲也															
20	小林 治人															
21	健山 喜昭															
22	杉尾伸太郎															
23	井上 芳治															
24	大塚 守康															
25	藤田 好茂															
26	山木 靖雄															
27	辻 和美															
28	脇 百太郎															
29	野沢 清															
30	細谷 恒夫															
31	山口 勲															
32	山本 紀久															
33	中村 善一															
34	浅野 三義															
35	小川 武郎															
36	高野 文彰															
37	新井 清															
38	大間 武															
39	滝口 秀夫															
40	藤内 誠一															
41	横瀬 太八															
42	川瀬 篤美															
43	西沢 成宜															
44	渡辺亞紀夫															
45	八田 晃夫															
46	糸谷 正俊															
47	山本 忠順															
48	宮崎 是															
49	稲垣 丈夫															
50	大矢 隆治															
51	田崎 順二															
52	恒村 則之															
53	葉袋 正明															
54	井上 康平															
55	小形 彰次															
56	竹田 雅次															
57	高間 治彦															
58	田中 喜一															

社日本造園コンサルタント協会				社日本造園 コンサル タツツ協会	社ランドスケープコンサルタツツ協会								(一社)ランドスケープ コンサルタツツ協会			
H2.5.18 H4.5.20	H4.5.21 H6.5.26	H6.5.27 H8.5.19	H8.5.20 H10.5.20	H10.5.21 H10.7.14	H10.7.15 H11.6.23	H11.6.24 H12.5.25	H12.5.26 H14.5.23	H14.5.24 H16.5.19	H16.5.20 H18.5.17	H18.5.18 H20.5.27	H20.5.28 H22.5.25	H22.5.26 H24.3.31	H24.4.1 H24.5.29	H24.5.30 H26.5.28	H26.5.29	
名誉会長	名誉会長	名誉会長	名誉会長		名誉会長		名誉会長	名誉会長(H15.7.19没)								自 至
																佐藤 昌 1
																小形 研三 2
																荒木 芳邦 3
																伊藤 邦衛 4
																中島 健 5
																池原謙一郎 6
																平井 昌信 7
																小坂 立夫 8
																水野 衛 9
																井上 卓之 10
																関田 次男 11
																吉村 明夫 12
																森 義夫 13
																伊達 嶺雄 14
																木村 弘 15
																岡田 藏司 16
																河村 弘 17
																島田 昭治 18
																疋田 哲也 19
																小林 治人 20
																鎌山 喜昭 21
																杉尾伸太郎 22
																井上 芳治 23
																大塚 守康 24
																藤田 好茂 25
																山木 靖雄 26
																辻 和美 27
																脇 百太郎 28
																野沢 清 29
																細谷 恒夫 30
																山口 勲 31
																山本 紀久 32
																中村 善一 33
																浅野 三義 34
																小川 武郎 35
																高野 文彰 36
																新井 清 37
																大間 武 38
																滝口 秀夫 39
																藤内 誠一 40
																横瀬 太八 41
																川瀬 篤美 42
																西沢 成宜 43
																渡辺亞紀夫 44
																八田 晃夫 45
																糸谷 正俊 46
																山本 志順 47
																宮崎 是 48
																稲垣 丈夫 49
																大矢 隆治 50
																田崎 順二 51
																恒村 則之 52
																葉袋 正明 53
																井上 康平 54
																小形 彰次 55
																竹田 雅次 56
																高間 治彦 57
																田中 喜一 58

	造園設計事務所連合		日本造園設計事務所連合							日本造園コンサルタント協会			社日本造園コンサルタント協会		
	\$39.3.	\$41.5.20	\$42.5.20	\$43.5.20	\$45.7.9	\$47.6.14	\$49.5.8	\$51.5.23	\$53.5.16	\$55.5.16	\$57.5.14	\$59.5.16	\$60.4.1	\$61.5.21	\$63.5.24
自至	\$41.5.19	\$42.5.19	\$43.5.19	\$45.7.8	\$47.6.13	\$49.5.7	\$51.5.22	\$53.5.15	\$55.5.15	\$57.5.13	\$59.5.15	\$60.3.31	\$61.5.20	\$63.5.23	H2.5.17
59 藤崎 孝															
60 松本 陽三															
61 井上 忠佳															
62 飯沼 忠道															
63 秋山 寛															
64 有賀 一郎															
65 板谷 邦夫															
66 熊井千代治															
67 佐藤 憲璋															
68 中村 久二															
69 吉田 昌弘															
70 武内 史衛															
71 加藤雍太郎															
72 鹿野 久男															
73 興水 肇															
74 杉井 明美															
75 田代 順孝															
76 龍居竹之介															
77 辰巳 信哉															
78 成家 次男															
79 平野 侃三															
80 高橋 信行															
81 麻生 恵															
82 新井 豊															
83 金清 典広															
84 井上 元															
85 島田 正文															
86 松本 守															
87 養茂寿太郎															
88 小泉 直介															
89 岩淵 善弘															
90 及川 涉															
91 奥 峰子															
92 佐藤 四郎															
93 宮田 倫夫															
94 涌井 史郎															
95 枝吉 茂種															
96 有路 信															
97 笹岡 達男															
98 住吉 泰男															
99 堤 八恵子															
100 宮城 俊作															
101 村岡 政子															
102 森下 元之															
103 椎谷 尤一															
104 大塚 英典															
105 川尻 幸由															
106 栗田 嘉嗣															
107 佐藤 健正															
108 藤巻 司郎															
109 前澤 洋一															
110 吉田 勇次															
111 板垣 清美															
112 大杉 哲哉															
113 小川 泰和															
114 齊藤 庸平															
115 高尾 典秀															
116 中西 広樹															
117 萩野 一彦															
118 宇戸 睦雄															
119 佐々木 亨															

社日本造園コンサルタンツ協会					社日本造園コンサルタンツ協会	社ランドスケープコンサルタンツ協会							（一社）ランドスケープコンサルタンツ協会					
H2.5.18	H4.5.21	H6.5.27	H8.5.20	H10.5.21	H10.7.15	H11.6.24	H12.5.26	H14.5.24	H16.5.20	H18.5.18	H20.5.28	H22.5.26	H24.4.1	H24.5.30	H26.5.29	自		
H4.5.20	H6.5.26	H8.5.19	H10.5.20	H10.7.14	H11.6.23	H12.5.25	H14.5.23	H16.5.19	H18.5.17	H20.5.27	H22.5.25	H24.3.31	H24.5.29	H26.5.28		至		
			理・事業 理事		理・事業			監事	監事							藤崎 孝	59	
			H8.8.16顧問 H9.5.23専務理事		専務理事		専務理事	顧問～ H14.6.30								松本 陽三	60	
			H9.5.23～ 理事・中部		理事・中部		理・中部	理・中部	理・中部	理・中部	理・中部					井上 忠佳	61	
					理事								理(広)			飯沼 忠道	62	
					理事								理(広)			秋山 寛	63	
					理・北海		理・北海	(H24.7.4没)								有賀 一郎	64	
					理・広報											板谷 邦夫	65	
					理事		理・関東		副会長	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	熊井千代治	66	
					理・九州		理・九州	理・九州	理・九州	理・九州	理・九州	理・九州	理・九州	理・九州	理・九州	佐藤 憲璋	67	
					理事		理・関西	理・関西	理・関西	理・関西	理・関西	理・関西	理・関西	理・関西	理・関西	中村 久二	68	
					H11.5.24 ～監事											吉田 昌弘	69	
							理事	理事	理事							武内 史衛	70	
							理事	理事	理事	理事						加藤雅太郎	71	
							理事	理事	理事							鹿野 久男	72	
							理事	理事	理事							興水 肇	73	
							理事	副会長	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	杉井 明美	74	
							理事	理事	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	田代 順孝	75	
							理事	理事	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	龍居竹之介	76	
							理事	理事	理事	(H19.12.27没)						辰巳 信哉	77	
							理事	理事	理事	(H23.2.20没)						成家 次男	78	
							副会長	理事	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	平野 侃三	79	
							監事	監事	理事 H16.10.1	専務理事～H21.3.31						高橋 信行	80	
								理事								麻生 恵	81	
							理・業務	理事	理・広報	監事					理・関東	新井 豊	82	
							理・北海	理・北海							理・国際	金清 典広	83	
								理事	理事	監事	監事	監事	監事	監事	副会長	井上 元	84	
								理事	理事	副会長	副会長	副会長	副会長	副会長	副会長	島田 正文	85	
								理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	松本 守	86	
								副会長	理事	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	荻茂寿太郎	87	
								監事	監事	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	小泉 直介	88	
									理・東北	理・東北						岩淵 善弘	89	
									理・北海	理・北海						及川 渉	90	
									理事	理事						奥 峰子	91	
									理事	理事						佐藤 四郎	92	
									理事							宮田 倫夫	93	
									副会長	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	顧問	涌井 史郎	94	
									監事	理・技・関東	副・関東	副・関東	副・関東	副・関東	副・関東	枝吉 茂種	95	
										理事	理事	理事	理事	理事	理事	有路 信	96	
										理事	理事	理事	理事	理事	理事	笹岡 達男	97	
										理事	理事	理事	理事	理事	理事	住吉 泰男	98	
										理・九州	理・九州	理・九州				堤 八恵子	99	
										理事	理事	理事	顧問	顧問	顧問	宮城 俊作	100	
										理事	監事	監事	理・関東	副・総務		村岡 政子	101	
										理事						森下 元之	102	
																椎谷 尤一	103	
																大塚 英典	104	
																川尻 幸由	105	
																栗田 嘉嗣	106	
																佐藤 健正	107	
																藤巻 司郎	108	
																前澤 洋一	109	
																吉田 勇次	110	
																板垣 清美	111	
																大杉 哲哉	112	
																小川 泰和	113	
																斉藤 庸平	114	
																高尾 典秀	115	
																中西 広樹	116	
																萩野 一彦	117	
																宇戸 睦雄	118	
																理・業務	佐々木 亨	119

年表

年表 | 1945[S.20] - 1952[S.27]

西暦 (和暦)	1945[S. 20]	1946[S. 21]	1947[S. 22]	1948[S. 23]
一般史 政治 / 経済 / 社会	<ul style="list-style-type: none"> ●ポツダム宣言受諾、日本敗戦 ●帝都産業報国会解体 ●GHQ対日初期占領方針発表 ●GHQ農地改革を指令 ●日本社会党結成 ●日本自由党結成 ●枕崎台風 ●第1回宝くじ発売 ●衆議院議員選挙法改正制定 ●労働組合法制定 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本国憲法制定 ●天皇人間宣言 ●新門発行 ●新選挙法による衆議院総選挙 ●第1回国民体育大会開催 ●文部省6・3・3制教育決定を 発表 ●プロ野球再開 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回特別国会 ●教育基本法、学校教育法、6・3・3制実施 ●独禁法制定 ●労働基準法制定 ●登呂遺跡発掘開始 ●第1回衆議院議員選挙 ●キャスリン台風 ●東京ラグビー場完成 (後の秩父宮ラグビー場) ●第1回共同募金開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●児童福祉法制定 ●世界人権宣言 ●軽犯罪法制定 ●極東国際軍事裁判判決 ●国民の祝日制度制定 ●福井大地震
関連分野の動き 都市計画 / 土木 / 建築 / デザイン等	<ul style="list-style-type: none"> ●430万戸住宅不足 	<ul style="list-style-type: none"> ●特別調達庁 (SBP) からの駐留軍関係 (接収施設等) の仕事が各地におこる。 ●東京都復興都市計画コンペ ●国土復興5ヶ年計画発表 ●「新建築」復刊 ●第1回芸術祭 ●第1回日展 ●銀座風月堂 	<ul style="list-style-type: none"> ●新日本建築家集団 (NAU) 設立 ●西山卯三「これからの住い」 ●浜口隆一「ヒューマンイズムの建築」 ●広島平和聖堂コンペ (1等なし) ●紀伊国屋 	<ul style="list-style-type: none"> ●接収施設 (ホテル・住宅等) の管理工事 ●豊口克平「新住宅と家具」 ●現代アメリカ工芸 ●高輪アパート
法制度 (行政・団体・協会・資格 等) 環境行政 / 法制度 / 資格 等	<ul style="list-style-type: none"> ●GHQ覚書をもって「国立公園を含む文化的・歴史的・宗教的重要性を一般に認められた作品と地域との保護保存に必要なる一切の手段を講じ、その管理維持に任ずべきこと」を指令。 ●「戦災復興計画基本方針」閣議決定 ●S. 4 (財) 国立公園協会設立 ●S. 9 日本野鳥の会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●特別都市計画法制定、緑地域制度定まる (S. 43廃止) ●緑地計画法標準が示され、戦災区域は緑地率10%、うち5%は近隣公園、児童公園に留意すべきとされた。また復興土地区画整理設計標準では地区面積の5%を留保することにした。 ●自作農創設特別措置法により防緑地の大部分が農地として解放。公園緑地面積が激減。 ●国有財産法第22条により、旧軍用地を緑地公園とする場合の無償貸付の途がひらかれた。 ●国立公園の所管、衛生局保健課となり、11月5日公衆保健局調査課となる。 ●伊勢志摩国立公園指定 ●戦災都市115都市指定 ●全日本観光連盟設立 ●財都市計画協会設立 ●財日本レクリエーション協会設立 ●財国土計画協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●国立博物館法制定 ●国立公園法施行規則改正、国立公園中央委員会設立 ●厚生省国立公園部設立 ●国立公園施策確立要綱決定 ●建設院設立 (戦災復興院廃止) ●財日本鳥類保護連盟設立 ●第1回大都市公園緑地協議会開催 (東京) ●社日本道路協会設立 ●新憲法により政教分離され、社寺境内地の公園が大幅に減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ●内閣観光事業審議会設立 ●国民公園4ヶ所設定 ●東京都公園協会設立 ●公共空地整備事業開始 ●公園に対する国庫補助再開 ●温泉法制定
造園界の動き 協会活動 / 思潮 / コンペ / 教育 / 出版 / 業界 等	<ul style="list-style-type: none"> ●S. 12 「公園緑地」創刊 	<ul style="list-style-type: none"> ●月刊「新都市」都市計画協会機関誌発行 ●戦中より食料増産のために植木の栽培面積が激減 (農産物供出制度)。全国的に一部の親木を残すのみにまで減少 ●米軍の基地、施設等に芝生の需要が急増、栽培品がないので地方の飛行場などで集める 	<ul style="list-style-type: none"> ●新宿御苑、皇居前等の旧皇室苑地が国の公園として整備保全されることになり建設省が「国営公園」と総称。これは厚生省の地域性公園「国立公園」に対する呼称。 ●官庁舎建設に伴う植栽工事発注 ●公営住宅の生垣工事、材料 (樹木・芝) の納入、直営工事 (職人出向) の開始 ●皇室各苑地工事建設省から厚生省に移行、名称「国民公園」と総称 ●国土緑化運動開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●国立公園展 (銀座三越、大阪高島屋) ●奨学金制度制定 (基金は九州緑地協会の寄付による) ●「造園雑誌」第11巻1号復刊、雑誌発行のため会員1人100円を集める。 ●雑誌「国立公園」復刊 ●S. 23 ~ 24 / 芝生の生産が東京を中心に開始 (東京では32年頃が生産面積のピーク)。/ 戦災による緑の焼失と食料の関係で果樹苗の需要が極度に高まる。 / 下町地域で植木の即売開始 ●国際造園家会議 (IFLA) 第1回大会 ロンドンで開催
協会賞 CLA賞				
作品 論文				

1949[S. 24]	1950[S. 25]	1951[S. 26]	1952[S. 27]
<ul style="list-style-type: none"> ●北大西洋条約機構調印 ●ドッジライン明示 ●GHQ1ドル360円の単一為替レート設定 ●下山事件、三鷹事件、松川事件 ●日本工業規格（JIS）制定 ●湯川秀樹ノーベル物理学賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ●朝鮮戦争勃発 ●国民民主党結成 ●地方公務員法制定 ●特需景気 ●金閣寺放火で全焼 ●千円札発行 ●満年齢の数え方実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●サンフランシスコ講和会議、平和条約調印 ●日米安全保障条約 ●太平洋安全保障条約 ●児童憲章制定 ●国際労働機構加盟 ●日本ユネスコ・ILQに正式加盟 	<ul style="list-style-type: none"> ●日米行政協力調印 ●日華平和条約調印 ●日印平和条約調印 ●メーデー騒乱 ●民間航空復活 ●戦後初のオリンピック（ヘルシンキ大会）参加 ●住民登録実施
<ul style="list-style-type: none"> ●戸山ハイツ（建設省） ●東京芸術大学（音楽・美術統合） ●東京駅八重洲口 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本写真家協会（JPS）設立 ●イサム・ノグチ作品展 ●建設白書第1回発表 ●「国際建築」復刊 	<ul style="list-style-type: none"> ●神奈川県立近代美術館 ●デザインと技術展（三越） ●日本宣伝美術会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●新丸ビル ●日本建築士連合会設立 ●日本相互銀行本店 ●日本インダストリアルデザイナー協会設立 ●東京都庁指名コンペ ●国立近代美術館
<ul style="list-style-type: none"> ●リッチー覚書到着 ●国立公園法改正、準用規定制定 ●屋外広告物法制定 ●広島平和記念都市建設法制定 ●長崎国際文化都市建設法制定 ●緊急失業対策事業による公園整備開始 ●「戦災復興都市計画の再検討に関する基本方針」閣議決定、戦災復興計画の再検討（再建54年計画） ●支笏洞爺国立公園指定 ●上信越国立公園指定 	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏建設法制定、公園緑地面積人口1人当たり1.5坪、区部面積の5%の計画基準設定 ●建築基準法制定 ●文化財保護法制定 ●国土総合開発法制定 ●財団法人協会設立 ●財団法人協会設立 ●造園用語審議草案完成 ●秩父多摩国立公園指定 ●磐梯朝日国立公園指定 	<ul style="list-style-type: none"> ●森林法制定 ●公園施設基準定まる ●自然公園法要綱案作成 ●官公庁施設の建設等に関する法律制定 ●文化財の指定開始 ●国体施設整備費国庫補助行なわれる ●日本自然保護協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●道路法制定 ●航空法制定 ●児童公園整備費補助事業開始 ●無形文化財の指定開始
<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園学会賞制定 ●広島平和記念公園コンペ（広島市） 1位 丹下健三（東大工学部助教授） 2位 山下寿郎（建築設計事務所長） 3位 新井竜三（建築家） ●国土美化運動開始 ●雑誌「温泉」創刊 	<ul style="list-style-type: none"> ●戦後初、検見川ゴルフ場工事9H（芝張り工事のみ） ●雑誌「ガーデン」発刊、[財]ガーデン協会機関誌 ●国土緑化推進委員会設立 ●第2回FLAマドリッド大会開催「ランドス ケープにみる芸術性と実用性」 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回日本造園学会主催設計競技開催 ●第1回公園緑地講習会開催（日本公園緑地協会主催） ●料亭等の庭園工事が盛ん ●国立公園写真コンクール開催（朝日カメラ主催） ●庭木類生産進展 ●公園街路樹等生産始まる ●日本造園学会懸賞設計 第1回 学会シンボルマーク 第2回 普通公園（13.5ha） 直江宏、選外佳作/河原武敏、 為我井卓司、福富久夫、乙黒紀和、 井上公二、池原謙一郎 	<ul style="list-style-type: none"> ●阿寒湖まわりも保護運動 ●江山正美「現代の造園形態」造園雑誌Vol. 16, 2号 ●現代建築論争に対応して、再び「現代造園とは」といった論争が起こる ●第3回FLAストックホルム大会開催「アイディアとその実現」
	<ul style="list-style-type: none"> ●服部緑地 		

	1953[S. 28]	1954[S. 29]	1955[S. 30]	1956[S. 31]
西暦 (和暦) 一般史 政治 / 経済 / 社会	<ul style="list-style-type: none"> ●経済自立3目標・4原則発表 ●朝鮮休戦協定調印 ●奄美諸島復帰 ●日米友好通商航海条約調印 ●中国からの引揚開始 ●初の有料道路開通 (参宮道路) ●NHK、民間テレビ放送開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●警察法・防衛庁設置法・自衛隊法制定 ●福龍丸ビキニ被災 ●修正教育2法制定 ●インドシナ休戦協定調印 ●日本民主党結成 ●日米MSA協定調印 ●洞爺丸事件 ●戦後初の地下鉄開業 	<ul style="list-style-type: none"> ●米国の商業用原子電力供給 ●経済企画庁設立 (経済審議会改称) ●第1回原水爆禁止世界大会 (広島) ●石炭鉱業合理化臨時措置法制定 ●日本ガットに正式加入 ●内閣制度70周年記念式典 ●経済自立5ヶ年計画決定 ●初の統一地方選挙 ●保守合同自由民主党結成 ●両派社会党統一 	<ul style="list-style-type: none"> ●衆・参議院、原水爆実験禁止決議案可決 ●科学技術庁設立 ●百貨店法制定 ●人口9千万を突破 ●佐久間ダム完成 ●日ソ両国国交回復に関する共同宣言・通商航海に関する議定書調印 ●東海道全線電化完成 ●国連総会日本の加盟承認 ●日本住宅公園募集開始 (稲毛)
関連分野の動き 都市計画 / 土木 / 建築 / デザイン等	<ul style="list-style-type: none"> ●建築設計の著作権問題起こる ●法政大学大学院校舎 ●前川国男「日本新建築の課題」 ●デザイン学会設立 ●第1回生活工芸展 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回全日本自動車ショー開催 ●グロピウスとパウハウス展 (国立近代美術館) ●GKデザイングループ設立 ●個人のデザイン事務所の開設がこの頃からあいつぐ ●建築研究団体連絡会設立 ●神奈川県立図書館 ●国立国会図書館 (公) ●東急文化会館 	<ul style="list-style-type: none"> ●グッドデザインコーナー新設 (銀座松屋) ●スチロール成形品増大 ●「リビングデザイン」創刊 ●長崎国際文化会館 ●広島平和記念聖堂 ●国際文化会館 	<ul style="list-style-type: none"> ●大山高原ホテル (国民宿舎第1号) 営業開始 ●勝見勝編「現代のデザイン」 ●日本デザイナークラフトマン協会設立 ●日本建築家協会設立 ●公園分譲アパートの登場 ●新潟市庁舎 (指) ●横浜市庁舎 (指) ●富山市庁舎 (指) ●長崎市庁舎 (公)
法制度 (行政・団体・協会・資格等) 環境行政 / 法制度 / 資格等	<ul style="list-style-type: none"> ●国立公園監理員6名配属 (支笏湖畔、十和田休屋、日光湯元、河口湖、上高地、大山) 	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理法制定 (土地区画整備地区内の公園面積は地区内人口1人当たり3㎡以上、かつ施行地面積の3%以上となるよう規定) ●東京造園建設工業組合 (任意団体) 設立 ●国民保養温泉指定開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本住宅公園設立 ●西海国立公園指定 ●陸中海洋国立公園指定 ●財国際観光協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏整備法制定 ●都市公園法制定 (公園の整備水準、配置標準、管理基準等が定められる。公園の設置主体は地方公共団体に限られた。結果としては建設省直営の「国営公園」は公園として認められなかった) ●都市計画法創設 ●日本造園学会マークを決定 ●日本道路公園設立
造園界の動き 協会活動 思潮 / コンペ / 教育 / 出版 / 業界等	<ul style="list-style-type: none"> ●「造園雑誌」年4回発刊 (日本造園学会) ●第3回日本造園学会主催設計競技開催 (大阪市駒公園コンペ) 池原謙一郎 佳作 / 直江宏、三橋一也、 広保広、岡圭孝 ●日米造園関係交流会開催 (清澄庭園) ●造園製図および美学等講習会開催 (日本造園学会) ●公園制定80周年記念全国公園緑地会議開催 (大分) 	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回日本造園学会主催設計競技開催 (砧緑地・コンペなし) ●個人庭園植木の植付け活発、春秋の植木即売会盛んになる (緑の羽根運動と同調) ●植木の生産者団体設立のきざしがみえる (28年、小金井市植木生産振興会が最初) ●造園業界の大部分は民需による植栽工事 ●第4回FLAウィーン大会開催「国際的なランドスケープ」 日本加入決定 (代表派遣佐藤昌) 	<ul style="list-style-type: none"> ●植木生産各市町村で活発化する ●各地に植木生産者団体設立 (庭木類の生産急増) ●公共緑化用樹木の生産規模拡大各地で需要増大 ●植木専業農家増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●「都市公園」東京都公園協会機関誌発刊 ●第5回日本造園学会主催設計競技開催「集合住宅敷地の造園計画」 佳作 / 樋渡達也 ●日本住宅公園工事共通仕様書制定 ●第5回FLAチューリッヒ大会開催「現代のランドスケープ」
協会賞 CLA賞				
作品 論文	<ul style="list-style-type: none"> ●船橋ヘルセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ●小金井公園開園 ●城南宮案水苑 	<ul style="list-style-type: none"> ●広島平和記念公園 	<ul style="list-style-type: none"> ●稲毛団地

1957(S. 32)	1958(S. 33)	1959(S. 34)	1960(S. 35)
<ul style="list-style-type: none"> ●日米安全保障委員会設立 ●経済審議会新経済自立5ヶ年計画発表 ●日本原子力発電会社設立、東海村に発電所着工 ●日仏通商協定調印 ●ソ連世界最初の人工衛星スプートニク第1号打上げに成功 	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回アジア競技大会を東京国立競技場を中心に開催、参加20ヶ国 ●日中貿易断絶 ●米原子力潜水艦ノーチラス号北極圏横断の潜水航海に成功 ●一万円札発行 ●名神高速道路起工 ●関門トンネル竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ●メートル法実施 ●仏大統領にドゴール就任 ●最低賃金法制定 ●東海道新幹線起工 ●国際オリンピック委員会、第18回大会を東京で開催決定 ●台風15号(伊勢湾台風)愛知・三重・岐阜空前の被害 ●東京国際見本市開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●日米新安保条約および行政協定にワシントンで調印 ●ソ連人工衛星第1号打上げに成功 ●経済企画庁、日本経済の長期展望を発表 ●安保阻止国民会議の統一行動に580万人参加 ●自民党、経済成長、所得増進計画を発表 ●カラーテレビ本放送を開始
<ul style="list-style-type: none"> ●第1回東京国際版画ビエンナーレ展 ●Gマーク制度制定 ●日本室内の設計家協会設立 ●東京都庁舎 ●中央論議ビル ●シンクセンター(指) ●世田谷区民会館(指) ●京都会館(指) 	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩平団地(40万坪)を大規模団地として起工 ●東京コピーライターズクラブ(TCC)設立 ●日本広告写真家協会(APA)設立 ●勝見勝・他「日本の工業デザイン」 ●東京タワー ●長崎記念会館(公) 	<ul style="list-style-type: none"> ●財世界デザイン会議日本運営委員会設立 ●国立西洋美術館 ●福岡文化センター(指) 	<ul style="list-style-type: none"> ●世界デザイン会議開催 ●日本バックページデザイン協会設立 ●京都文化会館 ●日航ホテル ●名大豊田記念講堂
<ul style="list-style-type: none"> ●自然公園法制定(国立公園法改正) ●10月1日、自然公園法、同施行規則施行 ●技術士法制定 ●高速自動車国道法制定 ●駐車場法制定 ●国土開発縦貫自動車道建設法制定 	<ul style="list-style-type: none"> ●文化財指定庭園保護協議会設立 ●特殊法人日本観光協会設立 ●財大阪府公園協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本観光協会法制定 ●墓地計画標準が定まる ●厚生省「国民公園管理規則」発令 ●幾ヶ関公園(建設省) 	<ul style="list-style-type: none"> ●道路交通法制定 ●国民休暇村構想まとまる ●財日本自然保護協会設立
<ul style="list-style-type: none"> ●住宅公園植栽工事を分離発注(工事費100万円台) ●造園にたずさわる若い人々の懇談会(翌年、東京造園懇談会と改称) 	<ul style="list-style-type: none"> ●庭のデザイナー6人展、銀座村松画廊(伊藤、池原、石川、清水、田畑、中島) ●名古屋市白川公園計画懸賞公募(135点応募) <ul style="list-style-type: none"> 1位 近藤公夫 2位 池原謙一郎、中村一 3位 岩崎明、他4名 ●第6回FLAワシントン大会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回国立公園大会(日光光徳)開催 ●池原謙一郎「公園デザインをパトロールする」 「ジャポニカ伝統論への反論、求心的造形」 ●田中正大「白川公園競技設計について」 「ジャポニカ伝統」理論批判 ●池原謙一郎「子供のコアへの提案」 入谷町南児童公園…都市公園18号 ●金子九郎「造園の図式(その1)」 造園雑誌Vol. 23, 2号 ●上原敬二「樹木大図説」 ●日本住宅公園造園工事共通詳細図集制定 	<ul style="list-style-type: none"> ●「現代の庭」丹下健三 ●建築資料集成 ●土木設計データブック ●「自然公園」創刊 ●「自然保護」創刊 ●造園ハンドブック編集準備委員会設立 ●「LASA」東京農大造園学科機関誌創刊 ●住いの植樹祭 ●噴水の流行、駅前広場 ●池原、田畑ら世界デザイン会議出席 ●需要の増大に伴って日本独自の遊具なども作り始められる ●コンクリート、ポリエステル製造器具等流行 ●第7回FLAアムステルダム大会開催 「生活空間」
<ul style="list-style-type: none"> ●神代植物公園開園 	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩動物園 	<ul style="list-style-type: none"> ●湘南海岸公園 ●入谷町南公園 ●石神井公園開園 	

西暦 (和暦)	1961[S. 36]	1962[S. 37]	1963[S. 38]	1964[S. 39]
一般史 政治 / 経済 / 社会	<ul style="list-style-type: none"> ●ソ連人工衛星船ポストーク1号打上げ回収に成功、ガガーリン少佐搭乗 ●ケネディ米大統領とフルシチョフソ連首相、軍縮・ベルリン問題等でウィーン会議 ●経済企画庁、国民生活向上対策審議会に「10年後の国民生活」提出 ●全国的に土木工事急増 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都の常住人口(推定)1千万人を突破 ●原研の国産第1号大型研究用原子炉に“原子の火” ●夢の超特急時速200kmを出し日本鉄道スピード新記録 ●米・ソ連のミサイル基地設置を理由にキューバ海上封鎖、11月20日封鎖とく ●首都高速道路1号線開通 	<ul style="list-style-type: none"> ●ILO委員会、日本の87号批准問題を採択 ●部分核実験停止条約モスクワで仮調印、日本参加 ●松川事件再上告審で最高裁上告棄却判決 ●原研動力試験炉、初の原子力発電に成功 ●ケネディ米大統領暗殺 ●新千円札登場 	<ul style="list-style-type: none"> ●第18回オリンピック東京大会開幕 ●海外旅行の自由化実施 ●新潟地震発生 ●東海道新幹線開業 ●経済白書「解放体制下の日本経済」発表 ●経済閣僚懇談会「物価安定のための総合対策」決定
関連分野の動き 都市計画 / 土木 / 建築 / デザイン等	<ul style="list-style-type: none"> ●酒産省デザイン奨励審議会に政策小委員会設立 (三井第3別館) ●構園地サービス設立 ●NHK-TVセンター (指) ●宮崎市庁舎 (指) ●東京計画1960 ●市街地再構成計画 ●東京文化会館 ●京都国際ホテル ●PR映画センター・テレビデザイン協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京カテドラル (指) ●新住友ビル ●東京大学都市工学科新設 ●武蔵野美術大学開校 ●経堂鉄骨プレハブ住宅 ●東京オリンピック施設計画固まる 	<ul style="list-style-type: none"> ●デザイン系の各種学校開校があいつく ●日本ディスプレイデザイン協会設立 ●坂出人工土地計画家 ●出雲大社庁舎 ●日生ビル ●国立劇場 (公) ●国立国際会館 (公) ●日本武道館 (指) ●戸田潜艇場 ●江ノ島ヨットハーバー ●朝霞射撃場 	<ul style="list-style-type: none"> ●清水千之助「工業デザインの実務」 ●名神高速道路全線開通 ●京都市計画 ●代々木総合体育館 ●浪速芸大 (公) ●ホテルニューオータニ
法制度 (行政・団体・協会・資格等) 環境行政 / 法制度 / 資格等	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅地造成事業法制定 ●農業基本法制定 ●スポーツ振興法制定 ●都市局施設課が公園緑地課となる ●財国民休暇村協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●新産業都市建設促進法制定 ●学園都市建設促進法制定 ●都市の美観風致を維持するための保存に関する法律制定 ●交通公園の設置運営要領が定められる ●休養施設課設立 ●国民休暇村建設地初めて10ヶ所決定 ●第1回国立公園会議開催 (シアトル) ●白山国立公園指定 ●財健康体力づくり事業財団設立 ●財全国建設研修センター設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●新住宅市街地開発法制定 ●国民宿舎新設置運営要綱制定 ●北の丸公園 (東京) 国営公園として整備に着手 ●公園制定90周年記念全国大会東京で開催 (日本公園緑地協会) ●山陰海岸国立公園指定 ●社建設コンサルタント協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●造園設計事務所連合設立 (15社) ●観光白書 (総理府) 発行 ●厚生省国立公園部設立 ●特殊法人日本観光協会改組 ●(特)国際観光振興会、社日本観光協会とに分離 ●東都造園建設業協同組合設立 ●南アルプス国立公園指定 ●知床国立公園指定
造園界の動き 協会活動 / 思潮 / コンペ / 教育 / 出版 / 業界等	<ul style="list-style-type: none"> ●上野泰「庭園の消滅」公園デザインの都市へのかかわり方→「都市公園」 ●横西卓雄「暮しと公園」都市公園27号 ●前野淳一郎「市民の支持する都市公園」都市公園27号 ●池原謙一郎「飛躍? 消滅か鍵をにぎる公園デザイン」、[人間集団のドラマの空間造形]千葉市羽衣公園…都市公園27号 ●東京都公園協会賞(井下賞) ●東京都公園協会賞奨励賞「学生の卒論」(井下賞) ●S.36~39 / 緑化用樹木の生産が地方へも拡大し始める / 大径木の需要が活発化 (農家の庭先等からケヤキなどを掘る) / 三多摩植木苗木生産団体連合会設立 (昭島市に19団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅公園東京支社造園設計発注 (日扶、京央、極東、東コン、近代、吉村) ●道路造園工事の発注 (名神、東東、尼崎) ●外部空間の構成 (芦原義信) ●樹芸学叢書全8巻 (上原敏二) ●第8回IFLAハイファ大会開催「明日のランドスケープを担うランドスケープアーキテクトの役割」 	<ul style="list-style-type: none"> ●雑誌「観光」創刊、社日観協 ●雑誌「新都市開発」創刊 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本住宅公園造園工事積算要領制定 ●「こどものあそびば、計画・設計のすべて」(児童施設研究会) ●「設計方法論」神田公園、鉄砲州児童公園、中野栄町公園 ●小田急向ヶ丘遊園「世界の庭園」(各国の特徴をもつ近代的手法)9ヶ国9人の設計 ●日光杉並木 (太郎杉) 伐採問題起る ●「国立・国定公園シリーズ」(白山、金剛生駒) ●映画「日本の国立公園」完成 ●同映画「序編」芸術祭賞のほか2つの国際賞受賞 ●IFLA日本大会実行委員会「日本の造園」発刊 ●樹木検索図鑑 ●代々木公園競技設計 (129点応募) ●第9回IFLA東京大会「人間生活と造園」
協会賞 CLA賞				
作品論文	<ul style="list-style-type: none"> ●赤羽台団地 ●東京文化会館庭園 (人工地盤) ●鈴鹿サーキット 	<ul style="list-style-type: none"> ●名神高速道路 (東東I.C.~尼崎I.C.間) ●高根台団地 ●鹿沢国民休暇村 ●ハワイ大学 ●鉄砲洲公園 	<ul style="list-style-type: none"> ●戸山交通公園 ●栄松原団地 ●千里南公園 ●横浜ドリームランド 	<ul style="list-style-type: none"> ●駒沢運動公園 ●美竹公園 ●善福寺公園開園 ●代々木オリンピック選手村 ●織田フィールド ●二条城清流園 ●新大阪ビル屋上庭園

1965(S. 40)	1966(S. 41)	1967(S. 42)	1968(S. 43)
<ul style="list-style-type: none"> ●国勢調査実施(総人口9,827万4,961人) ●朝永振一郎ノーベル物理学賞受賞 ●日本原子力発電、東海発電所で営業用送電に成功 ●日本、国連安保理事会非常任理事国となる ●政府、景気対策として公共事業費等7千億円の上支出決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●日ソ航空協定・日ソ貿易支払い協定調印 ●政府、第1回国債700億円(6.5%利付)発行 ●松代群発地震 ●農林省、水銀系農薬の使用禁止 ●政府、新東京国際空港の建設地を成田市三里塚に決定 ●天草5橋完成 	<ul style="list-style-type: none"> ●経済審議会「経済社会発展計画」発表(3月3日閣議決定) ●厚生省、阿賀野川水銀中毒事件は工場排水が原因と結論 ●経済白書「能率と福祉の向上」発表 	<ul style="list-style-type: none"> ●成田新空港建設に地元反対住民警官隊と衝突 ●小笠原諸島正式に日本復帰 ●札幌医大での初の心臓移植手術 ●第19回オリンピックメキシコ大会開幕 ●川端康成ノーベル文学賞受賞 ●明治100年記念式典 ●東名高速道路一部開通
<ul style="list-style-type: none"> ●日本サインデザイナー協会設立 ●SDスペースデザイン(鹿島出版会) ●通産省デザイン課、消費者デザイン教室開催 ●東京カテドラル聖マリア聖堂 ●日本建築センター展示場(公) ●第1回新建築社主催コンペ ●多摩ニュータウン・マスタープラン(都市計画学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本デザイン団体協議会設立 ●東京造形大学開校 ●経団連ビル ●DICビル ●愛知県立芸術大学開校 ●万国博会場計画最終案確定 ●国立劇場 ●埼玉会館 ●研究学園都市マスタープラン(都市計画学会) 	<ul style="list-style-type: none"> ●JIDA'67デザイン会議「インダストリアルデザインの有効性について」 ●帝国ホテルとりこわす ●新宿西口広場 ●山梨文化会館 ●ドイツデザイン展開催 ●万国博本部ビル(公) ●鎌倉市庁舎(指) ●北海道100年記念塔 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本のポスター100年展開催 ●写真100年展開催(日本人による写真表現の歴史) ●国立九州芸術工科大学設立 ●霞ヶ関ビル ●JIDA'68デザイン会議「IDと人間」 ●最高裁判所(公) ●第1回インテリアデザイン会議 ●第1回ディスプレイデザイン会議
<ul style="list-style-type: none"> ●山村振興法制定 ●河川敷地を公園として占用する場合の許可準則が定まる ●体力づくり国民会議開催 ●公害防止事業団設立 ●日本造園緑地組合連合会設立 ●跡地域開発研究所設立 ●社団法人 水族館協会設立(S.14任意設立) 	<ul style="list-style-type: none"> ●古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法制定 ●首都圏近郊緑地保全法制定 ●跡日本体育施設協会設立 ●社団法人 造園協会設立 ●自然公園整備促進中央連絡協議会設立 ●首都圏総合計画協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●近畿圏の保全区域の整備に関する法律制定 ●公害対策基本法制定 ●跡海中公園センター設立 ●日本公園緑地協会、社団法人になる ●首都圏近郊緑地保全区域指定開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●文化庁設立 ●大臣官房国立公園部設立 ●都市計画法全面改正 ●工場地域と住民地域等を分離する緩衝緑地事業制度化 ●林野庁自然休養林の制度定める ●東海自然歩道(長距離)の構想発表 ●国営武蔵丘陵森林公園設置閣議決定 ●跡観光資源保護財団(日本ナショナルトラスト)設立 ●日本住宅公団工事監督要領制定 ●植木協会設立(大阪45年)
<ul style="list-style-type: none"> ●「標準的児童遊園設置運営要綱」厚生省 ●近藤公夫「エキステック理論と白川公園計画」 ●塩田敏志「代々木公園設計コンペについて」 ●児童遊園のモデルプランに関する研究 ●「SD」創刊 ●「われわれは明日どこに住むか」(沢H、ラゴン) ●「アーバンデザイン」(R.P.D. シュプライレゲン) ●富士急日本ランドコンペ ●大径木の山採り活発化(マデバシイ、ヤマモモ、クス) ●高層住宅の出現に伴う造園材料の変化(樹筋柱etc.) ●公害問題の表面化により防腐材などに変化 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回造園設計者の会開催(23名出席) ●「造園設計技術者名簿」作成 ●造園設計業務報酬規程制定 ●初のオリエンテーリング開催(高尾山) ●中央高速道造園設計の発注(調布~河口湖) ●初のオートキャンプ場開業(芦ノ湖国際モビレージ) ●風土記の丘整備開始 ●第10回FLAシュチュエツトガルト大会開催「都市における造園の役割と造園設計」 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園設計事務所連合設立(22社)(造園設計事務所連合を改称) ●「造園美学」大山陽生 ●「体系農業百科事典第VII巻造園」 ●「ランドスケープアーキテクチャ」(沢J.O. サイモンド) ●全国各地に植木生産拡大 ●各地でせり市活発化 ●初の本格的サイクリング道路開通(平塚) ●明治100年記念公園として埼玉県に武蔵丘陵森林公園を国営公園として整備する他、全国に9ヶ所の記念公園を整備することになった。 ●日本万国博覧会を記念し、政府出展庭園として日本庭園を設置することとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ランドスケープジャーナル」創刊(連合機関紙) ●第1回造園設計講習会開催(講師エリック・ペイジ・デブキ氏) ●公園緑地北村賞制定 ●「都市住宅」創刊 ●英文雑誌「JA」に「日本の現代造園」4回連載 ●全国造園技術者名簿 ●大手企業の緑化事業へ参入開始 ●「大泉緑地マスタープラン」コンペ(応募72点) ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者(S.28~S.43まで) 荒木芳邦、飯田十基、池原謙一郎、石川岩雄、伊藤邦衛、井上卓之、小形研三、中島健、吉村巖 ●第11回FLAモントリオール大会開催「余暇のための計画」
<ul style="list-style-type: none"> ●明治村開園 ●こどもの国開園 ●栗東トレーニングセンター ●静岡サイクルスポーツセンター ●須磨離宮公園 ●西武庫交通公園 ●常磐ハワイアンセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ●北の丸公園 ●モントリオール万国博日本庭園 ●ハワイホノルルメモリアルパーク日本庭園 ●古市団地 	<ul style="list-style-type: none"> ●花隈公園 ●霞ヶ関超層ビル造園設計 ●金町駅前市街地住宅 ●宮下公園 ●川口市グリーンセンター ●八王子サマーランド 	<ul style="list-style-type: none"> ●新宿中央公園 ●四日市共同福祉施設 ●富士急ハイランド ●明治の森(高尾・箕面)

西暦 (和暦)	1969[S. 44]	1970[S. 45]	1971[S. 46]	1972[S. 47]
一般史 政治／ 経済／ 社会	<ul style="list-style-type: none"> ●東大安田講堂封鎖事件 (一連の学園紛争続発) ●経企庁、43年国民総生産51兆290億円。資本主義世界第2位と発表 ●米宇宙船アポロ11号、月面「静かの海」に着陸、人類初めて月に第一歩 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本万国博覧会開催 ●経企庁、44年の国民総生産は資本主義世界第2位、1人当たり所得は15～16位と発表 ●東京の銀座、新宿等で「歩行者天国」を試験的に実施 ●沖縄を含めた国政調査実施 (総人口1億466万5,171人) 	<ul style="list-style-type: none"> ●騒音の環境基準決定 ●沖縄返還協定調印式 ●酒産省「資源白書」発表 ●円変動相場制に移行 ●多摩ニュータウン1次入居 ●青函トンネル起工式 	<ul style="list-style-type: none"> ●第11回冬季オリンピック札幌大会開幕 ●高松塚古墳で極彩色壁画発見 ●札幌市、福岡市政令都市となる ●沖縄県発足 ●第20回オリンピックミュンヘン大会開幕 ●日中共同声明調印、日中国交正常化する
関連分野の動き 都市計画／ 土木／建築／ デザイン等	<ul style="list-style-type: none"> ●JIDA '69デザイン会議「人と道具」 ●日本産業デザイン振興会設立 ●産業工芸試験場、製品科学研究所と改称 ●高層化とマンションブーム ●工業生産住宅活発化 ●箱根国際観光センター1次(公) ●神戸貿易センタービル ●ホテルプラザ 	<ul style="list-style-type: none"> ●JIDA '70デザイン会議「IDと生活形態の変容」 ●千里ニュータウン ●静岡新聞放送会館 ●世界貿易センタービル ●帝国ホテル新館 	<ul style="list-style-type: none"> ●箱根国際観光センター2次(指) ●三井綱町マンション ●朝日東海ビル ●京王プラザホテル ●東辻博「一連のインテリアファブリックス」 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究所都市研究所移転および入居済し ●上野の森美術館
法制度 (行政・団体・協会・資格等) 環境行政／ 法制度／ 資格等	<ul style="list-style-type: none"> ●国家的記念事業の一つとしての公園の要請、大規模なレクリエーション需要に応える必要等により建設省設置法により以下の公園の整備がスタート →武蔵丘陵森林公園、飛鳥歴史公園、淀川河川公園、海の中道海浜公園、沖縄海洋博覧会記念公園 ●都市における緑の造成と保存を図るため都市緑化対策が定められる 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民休養地制度制定 ●初めて県の自然保護条例制定される(北海道) ●自然公園法の一部を改正する法律一海中公園制度一制定施行される ●第1次海中公園地区10地区指定 ●飛鳥地方における歴史的風土および文化財の保存等を図るため、国営公園を整備することが閣議決定 ●社日本土地区画整理協会設立 ●多摩川の自然を守る会設立 ●東京造園家協会設立 ●欧州自然保護会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●社日本造園建設業協会設立 ●環境庁設立(自然公園行政並びに鳥獣保護行政は環境庁自然保護局の所管となる) ●自然保護憲章制定促進協議会設立 ●財世界野生生物基金日本委員会設立 ●都市計画中央審議会より「都市における公園緑地等の計画的整備を推進するための方策に関する答申」(47年第2次答申) ●財飛鳥保存財団設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市公園等整備緊急措置法が公布され、都市公園整備5ヶ年計画が閣議決定 ●児童公園の用買に国庫補助 ●公園整備の国庫補助率が都市公園法規程となり改正 ●自然環境保全法制定(自然公園以外の自然の保護がはかられる。また、これにより従来の自然公園審議会は自然環境保全審議会に改組され自然環境部会、自然公園部会、鳥獣保護部会の3部会設置される) ●広域公園の設置開始 ●西表国立公園指定 ●小笠原国立公園指定 ●足指字和海国立公園指定 ●国連人間環境会議開催(ストックホルム) ●東京都多摩川全流域を鳥獣保護区に一括指定
造園界の動き 協会活動 思潮／ コンペ／ 教育／出版／ 業界等	<ul style="list-style-type: none"> ●造園夏期大学設計コース開催 ●座談会「近代都市と造園(緑のある生活)」を開催 ●第6回造園設計者の会開催 ●「アーバンランドスケープデザイン」(訳G. エクボ) ●世田谷公園改修基本構想コンペ(応募31点) <ul style="list-style-type: none"> 1位 株大塚造園設計事務所 2位 株東京造園設計事務所 3位 工藤精一(日本エクステリア) 株都市計画研究所 ●武蔵丘陵森林公園基本計画コンペ(応募135点) <ul style="list-style-type: none"> 最優秀賞 平井昌信、他6名 優秀作品 塩田敏志、他6名 池原謙一郎他7名 伊久美喜男他6名 ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者。大井道夫、田治六郎 ●多摩ニュータウンの開発地域植生および景観管理の基礎的研究 ●J.V方式による万国博工事 ●全国造園業者一同に会す 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回造園夏期大学開催 ●ランドスケープセミナーを毎月開催(S.49年42回で終了) ●「JLAニュース」発刊 ●米、独、オーストラリア、ブラジル各国より来日の造園家と交流 ●「造園雑誌」Vol.34, No.2で塩田敏志、原昭夫、布施六郎ら、コンペ批判を展開 ●建築資料集成No.5造園 ●体育施設全書 ●計画評論 ●「ランドスケープ」創刊 ●「60F」創刊 ●「TLAA」創刊 ●公園緑地協会北村賞第1回受賞者。横山光雄、前島康彦、高橋理喜男 ●緑化ブーム本格化 ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者。前野淳一郎 ●植木単価上がる ●鉄製遊具のシンクロメートメッキ化 ●第12回IFLAリスボン大会開催「発展途上国におけるランドスケープ問題」 	<ul style="list-style-type: none"> ●「実測図日本の名園」(重森) ●「景観論」(訳G. エクボ) ●「タウンスケープ」(訳T. シャープ) ●日本住宅公園造園管理要領(案)制定 	<ul style="list-style-type: none"> ●「ランドスケープデザイン'72」刊行 ●第2回北村賞受賞者 田治六郎、木村三郎、長松太郎、金井格、池原謙一郎 ●「環境情報科学」創刊 ●「庭」創刊 ●「グリーンビジネス」創刊 ●植木生産過剰 ●緑化用苗の生産がピーク ●造園家集団設立準備会発足 ●第13回IFLAブリュッセル大会開催「地球の庭師は環境の治療師」
協会賞 CLA賞				
作品論文	<ul style="list-style-type: none"> ●金杉台団地 ●泉北臨海緑地 ●彫刻の森美術館 ●合歡の里 ●那須ロイヤルセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本万国博覧会場造園および記念日本庭園 ●千葉市平和公園 ●米本団地 ●芦ヶ丘保果樹公園村 ●ジュロン日本庭園(シンガポール) ●大泉緑地 	<ul style="list-style-type: none"> ●淀川河川敷公園 ●三島バサティナタウン中央公園 ●修善寺サイクルスポーツランド ●泉北大蓮池公園 	<ul style="list-style-type: none"> ●泉自然公園 ●相模湖ピクニックランド ●古川親水公園 ●愛知県青少年公園 ●足立美術館 ●旭川平和通り買物公園

1973[S. 48]	1974[S. 49]	1975[S. 50]	1976[S. 51]
<ul style="list-style-type: none"> ●新国土総合開発法案を閣議決定 ●生活関連物資の買占めおよび売惜しみに対する緊急措置法制定 ●資源エネルギー庁設立 ●本州四国連絡橋工事実施計画認可 ●江崎玲於奈ノーベル物理学賞受賞 ●国連総会で「国連大学本部」の日本設置正式に決定 	<ul style="list-style-type: none"> ●経済対策閣議会議、経済成長優先から安定成長へ路線転換 ●景気の後退 ●佐藤栄作ノーベル平和賞受賞 ●伊豆半島沖地震 ●小笠原諸島西之島海中火山活動の結果出現した新島の面積は30万6千㎡（海上保安庁発表） 	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄国際海洋博覧会開催 ●経済企画庁、49年度の国民総生産が戦後初のマイナス成長と発表 ●公労協スト権ストに突入 ●構造不況で倒産2年連続戦後最高 ●天皇・皇后訪米 ●新幹線博多まで運転開始 ●ヴェトナム戦争終る ●エリザベス2世来日 	<ul style="list-style-type: none"> ●ロッキード事件発覚 ●ソ連ミグ25戦闘機空港へ強行着陸 ●酒田市で大火 ●天皇在位50年式典開催 ●貿易収支の黒字過去最高、総合収支でも4年ぶりに黒字を示す
<ul style="list-style-type: none"> ●公園初の超高層住宅（兵庫駅前） ●大林ビル ●大阪国際ビル ●サンワ東京ビル 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京海上ビル ●札幌全日空ホテル ●新宿住友ビル ●ホテルニューオータニ別館 ●新宿三井ビル 	<ul style="list-style-type: none"> ●三条市民文化会館(指) ●福岡町庁舎（企） 	<ul style="list-style-type: none"> ●安田火災海上ビル
<ul style="list-style-type: none"> ●都市緑化保全法制定 ●自然環境保全法施行 ●自然公園法および自然環境保全法の一部を改正する法律（普通地域の保護規制の強化）施行 ●港湾法の改正 ●都市公園制度制定100周年全国大会開催（建設省主催） ●造園技能士制度制定 ●財日本緑化センター設立 ●社日本植木協会設立 ●社日本庭園協会設立 ●自然環境保全基礎調査（緑の国勢調査）開始 ●経済社会基本計画閣議決定される（48年～52年公園投資13,000億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ●国土庁設立 ●地域振興整備公団設立 ●財公園緑地管理財団設立 ●国営公園の公園管理費が新設される ●明治100年記念国営武蔵丘陵森林公園概成開園、国営飛鳥歴史公園祝戸地区開園 ●自然保護憲章制定 ●国際植生学会日本大会開催 ●東海自然歩道一部完成 ●環り鳥および絶滅のおそれのある鳥類並びにその環境の保護に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約締結 ●社日本造園組合連合会設立 ●財都市計画コンサルタント協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●造園施工管理技術検定制度制定 ●宅地開発公団設立 ●都市緑地、緑道の新設 ●海の中道海浜公園を国営公園として整備することとなった ●沖縄国際海洋博覧会を記念して国営沖縄海洋博覧会記念公園を設置することが閣議決定 ●財河川環境管理財団設立 ●財海洋博覧会記念公園管理財団設立 ●造園緑化業協会設立 ●日本造園学会50周年 ●社日本道路緑化保全協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●国営飛鳥歴史公園として高松塚周辺地区を追加して整備することが閣議決定 ●天皇陛下御在位50年記念事業の一環として東京周辺に国営公園を設置することとなった ●都市公園等整備緊急措置法の改正、総投資額1兆6,500億円とする第2次都市公園等整備5ヶ年計画が閣議決定 ●都市公園法が改正、国営公園制度兼用工作物の規定が設けられた ●道路緑化技術基準（建設省） ●都市緑化対策推進要綱 ●財日本造園修景協会設立（旧ガーテン協会） ●国営飛鳥歴史公園石舞台地区概成開園、国営沖縄海洋博覧会記念公園開園
<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者。関田次男 ●「緑化産業新聞」創刊 ●「グリーンエイジ」創刊 ●舗装材、表装材が多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園設計事務所連合連合50社突破 ●日本造園設計事務所連合関西支部設立（10社） ●日本造園設計事務所連合会員経歴書・会員名簿を毎年関係方面に配布（1,000部） ●第3回北村賞受賞 佐藤昌、石川岩雄、斎藤一男、本間啓、川名俊次、黒沢昇太郎 ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者。平井昌信 ●第14回FLAウィーン大会開催「自然と調和した環境」 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園設計事務所連合（英文名JLCA）70社突破。研究・出版・業務の各委員会を設置 ●環境保全（学術的保護対象）基本調査 ●沖縄海洋博覧会政府出典記念公園の実施設計に連合JV参加 ●環境庁第1回緑の国勢調査発表 ●世田谷区の住民による冒険遊び場活動スタート ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者。岩城巨太郎 ●大型遊具登場 	<ul style="list-style-type: none"> ●アメリカランドスケープツアー実施（13日間） ●「日経アーキテクチャ」創刊 ●ランドスケープ（日本の造園家）特集 ●ランドスケープニュース（修景協会設立） ●「日本公園緑地発達史」佐藤昌 ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者。小林治人 ●植木需要減少 ●第15回FLAイスタンブール大会開催「海浜地域の保全と管理」
<ul style="list-style-type: none"> ●西六郷タイヤ公園 	<ul style="list-style-type: none"> ●蓮沼ウォーターガーデン ●新宿四季の道 ●横浜大通り公園 ●酒田ショッピングモール ●馬車道・イセザキモール 	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄海洋博記念公園 ●野鳥園「弥富野鳥園」 	<ul style="list-style-type: none"> ●国営飛鳥歴史公園 ●フィリピンマニラ戦没日本人慰礼園

	1977[S. 52]	1978[S. 53]	1979[S. 54]	1980[S. 55]
西暦 (和暦) 一般史 政治 / 経済 / 社会	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回先進国首脳会議開催 (ロンドン) ●有珠山噴火開始 ●企業倒産過去最高を示す ●領海12カイリ法、漁業水域200カイリ暫定措置法制定 ●日米漁業協定 ●円高1ドル250円を割る ●国民栄誉賞の初まり ●カーター大統領就任 	<ul style="list-style-type: none"> ●伊豆大島近海地震 ●過激派、成田空港管制室破壊 ●成田空港開港 ●宮城沖地震 ●日本世界一の長寿国となる ●日中平和友好条約調印 ●円高1ドル180円を突破 ●米中両国国交樹立を発表 ●本四連絡橋児島～坂出ルート着工 	<ul style="list-style-type: none"> ●木曾御嶽山噴火 ●WHO全世界天然痘根絶宣言 ●東京サミット (カーター大統領来日) ●元号法制定 ●ソ連アフガニスタン侵入 	<ul style="list-style-type: none"> ●東大寺大仏殿昭和の大修理落慶法要 ●衆・参両院選自民圧勝 ●イラン・イラク戦争
関連分野の動き 都市計画 / 土木 / 建築 / デザイン等	<ul style="list-style-type: none"> ●沖縄市民会館 (公) ●福井県庁舎 (指) 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回読売住宅 ●サンシャイン60 ●新宿野村ビル 	<ul style="list-style-type: none"> ●名護市庁舎 (公) ●福岡市庁舎 (指) ●栃木県立博物館 (指) 	<ul style="list-style-type: none"> ●伊藤忠本社ビル ●日本電気硝子大津厚生会館
法制度 (行政・団体・協会・資格 等) 環境行政 / 法制度 / 資格 等	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都造園緑化業協会、社団法人になる ●アセスメント法案の国会提出断念 (環境庁) ●「緑のマスタープラン策定の推進について」都市局長通達 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境評価技術指針 (建設省) ●都市緑化のための植樹等5ヶ年計画 (建設省) ●中国自然歩道 (長距離) の整備決定 ●建設コンサルタント登録に関する通達 ●環境と観光会議 (OECD) パリで開催 ●日米環境会議 (民間レベル・横浜) 開催 ●昭和記念公園、滝野すずらん丘陵公園整備着手 ●防災公園事業の創設、同事業に対する用地費補助拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●カルチャーパーク、コミュニティプール整備事業の実施 ●地震対策強化地域の指定 ●大規模地震対策特別措置法施行令に基づく避難地、避難路等の基準 (建設省告示) ●都市計画法施行規則の一部を改正する省令の制定 (都市計画に定めるべき公園の種別の改正) ●環境評価に係る技術的事項について (案) (環境庁) ●天皇陛下御在位50年記念事業として行なう国営昭和記念公園の設置について ●常陸海浜公園整備着手 ●田村賞 (国立公園協会) 制定 	<ul style="list-style-type: none"> ●国営飛鳥歴史公園甘樫丘地区開園 ●日本造園コンサルタント協会設立 (JLCA) (日本造園設計事務所連合を改称) ●特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約締結 (通称ラムサール条約・日本は釧路湿原区域を指定) ●明日香保存法制定 ●国営木曾三川水郷公園整備着手 ●公園施設協会設立 ●住宅・都市整備公団設立、公園緑地部設置 ●カントリーパーク整備事業の実施
造園界の動き 協会活動 / 思潮 / コンペ / 教育 / 出版 / 業界 等	<ul style="list-style-type: none"> ●「ランドスケープデザイン '72 ~ '77」 ●「樹木の設計」発刊 ●「環境緑化新聞」に改称 (旧、緑化産業新聞) ●「造園修景」発刊 ●「スケープテクチュア」 ●多摩中央公園基本構想コンペ <ul style="list-style-type: none"> 1位 ㈱あい造園設計事務所 2位 ㈱京央造園設計事務所 // 北海道開発コンサルタント㈱ 3位 ㈱カーター・アート社 // ㈱東京ランドスケープ研究所 ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者。村岡正 	<ul style="list-style-type: none"> ●「造園ハンドブック」(日本造園学会) 発刊 ●「ベースカタログ便覧」発刊 ●日本公園百年史 発刊 ●日本造園学会賞「計画設計作品部門」受賞者。樋渡達也、吉村元男 ●生産サイクルの早い灌木類等不足。落葉高木類に良品なくなり品不足が著しくなる ●第16回FLAサルバドール大会開催「開発に伴う定住環境問題と造園家の役割」 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園設計事務所連合加盟事務所100社突破。特別委員会設置 ●「緑の東京史」発刊 ●「造園緑化材の知識」発行 ●「樹木根系図説 (郊住)」発刊 ●LANDSCAPE ARCHITECTURE「日本の庭園」特集 ●日本住宅公園設計表彰制度制定 ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者。岡田蔵司、木村弘、高野文彰 ●「グリーンパワー」創刊 ●第17回FLAケンブリッジ大会開催「西暦2000年の造園」 	<ul style="list-style-type: none"> ●「田園都市」創刊 ●第1回田村賞受賞者。依浩三 ●日本造園学会賞「計画設計部門」受賞者。大塚守康、鈴木昌道 ●生産意欲一部が高まる。常緑低木指向が強い ●生産サイクルの早い落葉低木類以外は相変わらず材料不足、さらに価格高騰 ●苗木生産再開軌道に乗る ●第18回FLAベルン大会開催「川と湖のランドスケープ」
協会賞 CLA賞				
作品論文		<ul style="list-style-type: none"> ●西独ボン市日本庭園 	<ul style="list-style-type: none"> ●名古屋セントラルパーク 	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩ニュータウンタウンハウス視察 ●長野市茶臼山動物園 ●福岡南公園都市緑化植物園 ●東武動物園 ●埼玉子供自然動物公園

1981(S. 56)	1982(S. 57)	1983(S. 58)	1984(S. 59)
<ul style="list-style-type: none"> ●神戸ポートアイランド博覧会（ポートピア'81）開催 ●スペースシャトル打ち上げ ●福井健一ノーベル化学賞受賞 ●ヤンバルクイナ発見 ●臨時行政調査会スタート 	<ul style="list-style-type: none"> ●東北・上越新幹線一部営業開始 ●中管根内閣発足 ●ホテルニュージャパン火災 ●国際捕鯨委員会が商業捕鯨3年後禁止決定 ●大蔵省初のマイナス・シーリング方針決定 ●五百円硬貨発行 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本海中部地震（秋田沖） ●大韓航空機事件 ●三宅島噴火 ●レーガン大統領来日 ●東京ディズニーランド開園 ●アーバンルネッサンス ●中国自動車道全線開通 ●1980年代の経済社会の展望と指針の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●全斗煥韓国大統領来日 ●第23回ロサンゼルス・オリンピック開催（ソ連・東欧不参加） ●電電公社民営化 ●人口1億2,000万人突破 ●全国初の第三セクター鉄道「三陸鉄道」開業 ●日銀15年ぶりに新札発行（一万円、五千円、千円）
<ul style="list-style-type: none"> ●21世紀の都市デザインを考える全国シンポジウム（宇都宮市） ●多摩ニュータウンで「ファインコミュニティフェアTAMA'81」開催 ●花鶴丘サンハイツで歩車共存路（ボンエルフ）実施 ●雨水の団地内処理システム「地下浸透工法」昭和ツツジ丘ハイツで完成 ●都が「マイタウン東京'81」を発表 	<ul style="list-style-type: none"> ●浜松駅北口駅前広場竣工 ●高蔵寺ニュータウン竣工 ●身障者対策住宅（タウンハウス買取-2） ●栃木県立博物館竣工 ●埼玉県近代美術館竣工 ●新宿NSビル竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ●市街地住宅総合設計制度の創設 ●都市の緑を守る第1回シンポジウム ●つくばセンタービル竣工 ●みなとみらい21中央土地区画整理事業起工式 ●アーバンルネッサンスの創設 ●太陽熱利用給湯システム導入（多摩ニュータウン、エステート鶴牧-3） ●総合的団地環境整備事業を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●千葉ニュータウンで住宅・都市整備公団鉄道開業式（小室-千葉ニュータウン中央間 4.1km） ●多摩ニュータウンにドライブインシアター開業 ●花山東地区で斜光エレベーター設備導入
<ul style="list-style-type: none"> ●住宅・都市整備公団設立、公園緑地部新設 ●財政投融資資金を用いての特定公園施設整備開始 ●財都市緑化基金設立 ●ビートルズプラン（小動物と共生する都市環境の形成）（環境庁） ●林野庁「21世紀の森」事業創設 ●公用緑化樹木の品質・寸法規格基準運用 ●国営釜房湖畔公園着手 ●国営海の中道海浜公園一部供用開始 ●第3次都市公園整備5ヶ年計画スタート ●新首都圏整備計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京都中・長期公園整備計画策定 ●国営木曾三川水郷公園着手 ●社日本の松の緑を守る会発足 ●都市デザイン室設置（世田谷区） ●「緑の地球防衛基金」設立 ●植樹保険制度創設（公共植栽工事に係る樹木の枯損等をてん補する保険） ●「日本におけるナショナル・トラストを考える」シンポジウム開催 ●中小企業近代化促進法に基づく指定業種に造園工事業が指定 ●都市における総合的な緑化を推進するための方策の第二次答申 ●道路構造令改正（植樹帯について） ●首都圏自然歩道の整備計画決定 ●国連環境計画管理理事会特別会合（ナイロビ） ●関西文化学術研究都市基本構想発表（国土庁） ●21世紀の水需要をまとめる（国土庁） ●日本運動施設建設業協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園建設業厚生年金基金 ●都市景観形式モデル事業の実施 ●都市緑化のための植樹等5ヶ年計画策定（第2次） ●緑化推進連絡会議の設置（閣議決定） ●淀川上流域河川公園着手 ●国営海の中道海浜公園にレジャープール ●国営滝野野すずらん丘陵公園一部供用開始 ●国営昭和記念公園一部開園 ●「緑化宝くじ」自治省認可 ●財森林文化協会「21世紀に残したい日本の自然100選」決まる ●「ナショナル・トラストを進める全国の会」結成 ●日本造園コンサルタント協会建設省確認団体になる 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり特別対策事業制度（自治省） ●国連環境特別委員会発足 ●「環境影響評価の実施について」閣議決定 ●国営讃岐丘陵公園着手 ●国営常陸海浜公園整備着手
<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園コンサルタント協会関東支部設立 ●日本造園コンサルタント協会九州支部設立 ●緑の都市賞制定 ●第1回都市緑化・都市公園整備批准全国大会 ●関連団体（日造協、植木協、修景協）と四者連絡会（三火会）を構成 ●IFLA第19回バンクーバー大会「フロンティアランドスケープ」 	<ul style="list-style-type: none"> ●ランドスケープジャーナルNo.7 日本造園設計のあゆみ（戦後～現在）年表 ●第1～4回小形ゼミナール ●第1回作品発表会 ●支部連絡会議 ●関東造園建設協同組合発足 ●「自然公園における法面緑化基準の解説」出版（道路緑化保全協会） ●「東京都緑化白書」出版（社東京都造園緑化業協会） ●IFLA第20回キャンベラ大会「オーストラリアの挑戦」 ●筑波研究学園都市中央公園基本構想競技設計（日本住宅公園） 最優秀賞/京央造園設計事務所 優秀賞/東京ランドスケープ研究所 景環境 ●第3回世界国立公園会議（パリ宣言） 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回全国都市緑化フェア（大阪）開催 ●旧林業試験場跡地に「林試の森」オープン ●東京都公園緑地部懇談会開催 ●IFLA第21回ミュンヘン大会「都市・自然・未来」 ●造園界初の国会議員（塩島大）誕生 ●みなとみらい21ドックパーク基本計画競技設計 最優秀賞/三菱地所 優秀賞/創和エクステリア 東洋建設 ●ラ・ヴィレット公園（フランス）国際コンペ（日本勢惨敗） ●ランドスケープ第32、33号ラ・ヴィレット公園国際コンペ特集 	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回全国都市緑化東京フェアにて、作品パネルを展示、法人化に向けて、会員あけて全国にアピール、42社参加 ●横浜ドックパークコンペ ●緑の倍増計画（東京都） ●英国リバプール国際庭園博覧会で日本庭園が大賞を受賞 ●IFLA第22回ブタベスト大会「アーバンフリンジ」 ●住宅・都市整備公団懇談会開催 住民参加による「まちの森づくり」 ●「ふるさとの森づくり」東京の創設 ●防災に資する児童公園の採択要件の緩和 ●都民の森基本計画競技設計（東京都） 入選/タウンスケープ研究所 ●八幡屋公園基本計画競技設計（大阪市・日本造園学会） 最優秀賞/サイトデザイン
<ul style="list-style-type: none"> ●港北ニュータウンせせらぎ公園（都市計画学会賞） ●友泉亭公園（全国造園緑化事業優良工事）（福岡市） ●播磨中央公園子供の小川（最優秀建設大臣賞） ●環境緑化計画（沖縄県） 	<ul style="list-style-type: none"> ●富山県自然博物館センター「ねいの里」 	<ul style="list-style-type: none"> ●白川環境整備 ●城北公園日本庭園（静岡市） ●大阪学院大学キャンパス ●ラ・ヴィレット公園（フランス）国際コンペ 	

西暦 (和暦)	1985[S. 60]	1986[S. 61]	1987[S. 62]
一般史 政治／ 経済／ 社会	<ul style="list-style-type: none"> ●つくば国際科学技術博覧会開催 ●日航ジャンボ機御巣鷹山に墜落 ●G5で円高時代へ ●国産人工衛星「さきがけ」打ち上げ成功 ●東北・上越新幹線上野まで開通 ●関越自動車道全線開通 ●本四架橋の大鳴門橋開通 	<ul style="list-style-type: none"> ●カナダバンクーバー交通博覧会開催 ●フィリピン政変アキノ政権組閣 ●チェルノブイリ原発事故 ●狂乱地帯 ●大島三原山大噴火で全島民避難 ●東北自動車道全線開通 (浦和-青森) ●男女雇用機会均等法施行 ●ハレーすい星地球に最接近 	<ul style="list-style-type: none"> ●商業捕鯨に終止符 ●国鉄分割・民営化実施 ●狂乱地帯で東京全域監視区域 ●ニューヨーク株式市場暴落「暗黒の月曜日」 ●米ソ首脳会議、INF中距離核戦力全廃に調印 ●利根川進氏ノーベル医学・生理学賞受賞
関連分野の動き 都市計画／ 土木／建築／ デザイン等	<ul style="list-style-type: none"> ●首都改造計画発表 (国土庁) ●建設省、運輸省民生活プロジェクト推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●初の公団賃貸住宅建替事業に着手 (小杉御殿、臨港第二) ●都庁舎コンペ丹下案に決定 ●首都圏整備計画総理府告示、一極依存構造を是正し、多極多圏型の地域構造の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩ニュータウンに複合文化施設「バルテノン多摩」竣工 ●北摂三田ウツェタウタウンまちびらき ●国土利用計画法一部改正、地価監視区域制度を創設
法制度 (行政・団体・協会・資格等) 環境行政／ 法制度／ 資格等	<ul style="list-style-type: none"> ●土壌改良資材表示 ●第4次都市公園等整備5ヶ年計画 ●都市緑化推進計画策定 (建設省) 次官通達 ●「町並み景観条例」制定 (日光市) ●第1回都市再開発サミット開催 ●ふれあい公園、クラフトパーク整備事業の創設 ●国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区開園 	<ul style="list-style-type: none"> ●保存樹林地の減税 (東京都) ●公園施設賠償保険制度発足 ●防災緑地緊急整備事業の創設 ●健康運動公園整備事業の創設 ●第4次都市公園等整備5ヶ年計画スタート ●環境保全長期構想の策定 ●財国際花と緑の博覧会協会設立 ●公益信託自然保護ボランティア・ファンド設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●東京宣言 (国連環境特別委員会) ●総合保養地域整備法 (リゾート法) の公布 ●複合リゾートカントリー整備計画調査補助の創設 ●第4次全国総合開発計画策定 ●「モントリオール議案書」採決 (10年間でフロン消費を1986年比50%に削減) ●財国際レジャー博覧会協会発足 ●地価対策関係閣僚会議「緊急土地対策要綱」を閣議決定 ●アーバン・エコロジー・パーク整備事業の創設 ●天皇陛下在位60年記念健康運動公園の整備 ●国営海の中道海浜公園民活リゾートエリア開園 ●跡リパークフロント整備センター設立 ●国営木曾三川公園一部供用開始 ●天皇陛下在位60年記念公園 ●釧路湿原国立公園に指定
造園界の動き 協会活動 思潮／ コンペ／ 教育／出版／ 業界等	<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園コンサルタント協会、社団法人となる (建設大臣許可4月1日、設立披露パーティー 4月25日) ●国際花と緑の博覧会特別委員会設置 ●国際花と緑の博覧会企画発表会開催 ●「都市緑化推進計画策定の手引」を財都市緑化基金と共同で刊行 ●第1回都市公園等コンクール (社日本公園緑地協会) ●東京都「緑化指導要指針」 ●「国際花と緑の博覧会」の大阪開催が正式決定 ●IFLA第23回東京・神戸大会「環境と創造」 ●第1回国際学生デザインコンペ(IFLA) ●第3回全国都市緑化フェア (神戸) 開催 ●JLCAサロン開設 ●東京農業大学主催「造園デザイン展1985」を後援、パネル貸出 ●第1回協会賞 ●ランドスケープデザイン '77～85発行 ●造園家のつどい開催 (テーマ「造園家の役割と将来像」) 	<ul style="list-style-type: none"> ●緑化基金連絡会設立 ●コンテナ栽培の規格化 ●国際グリーンフォーラム (大阪府) 開催 ●さっぽろ花と緑博開催 ●第4回全国都市緑化さっぽろフェア開幕 ●熊本グリーンサミット会議 ●ジャパンランドスケープ創刊 ●社日本公園緑地協会創立50周年と都市公園法施行30周年記念行事 ●花博プロジェクト室を開設 ●機関誌「LCジャーナル」創刊 ●ランドスケープ関西第1号発行 ●久屋大通り公園・モニュメント競技設計 (名古屋市) 	<ul style="list-style-type: none"> ●高校造園教育科名・教科の見直し ●造園工事業近代化の手引完成 (日造協) ●IFLA第24回パリ大会「プレジャーランドスケープ」 ●横浜市懇談会開催 ●会員・賛助会員定例研修会 (国際花と緑の博覧会について) ●インテリアランドスケープ研究特別委員会の設置 ●国際文化交流セミナー開催 (テーマ「アメリカに広がる公共芸術作品」) ●第5回全国都市緑化さいたまフェア開催
協会賞 CLA賞	<ul style="list-style-type: none"> ●国営昭和記念公園「水遊び広場」実施設計 ●神戸総合運動公園テニスコートゾーン設計 ●東京競馬場ダービースクエア・オークススクエア ●服部緑地西中央広場実施設計 ●花畑公園設計 ●野市総合公園基本計画調査 ●道路緑化の機能・効果に関する調査 ●道路緑化の機能・効果に関する調査 ●パーソナルコンピュータによるプレイロットデザインシステム ●竜ヶ崎ニュータウン・オープンスペース総合計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●別府市新庁舎広場実施設計 ●長崎オランダ村 ウィレムスタッドー ●大井ふ頭お台場海浜公園 ●神戸総合運動公園中央広場・他実施設計 ●箱根旧街道杉本保護対策事業活力調査 	<ul style="list-style-type: none"> ●諏訪湖畔公園
作品論文	<ul style="list-style-type: none"> ●山城総合運動公園 ●宮崎県総合運動公園 ●下園公園 ●平和の森公園 	<ul style="list-style-type: none"> ●石炭の歴史公園 ●呉中央公園 ●東京都立小金井公園 ●芥川公園 	<ul style="list-style-type: none"> ●練馬区立四季の香公園 ●国営沖繩記念公園 ●国営昭和記念公園水鳥の池サンクチュアリ ●国営昭和記念公園水遊び広場 ●神戸公園 ●呉市蔵本通り造園設計

1988[S. 63]	1989[H. 元]	1990[H. 2]	1991[H. 3]
<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと創生基金の創設 ●東京ドームオープン ●瀬戸大橋開通 ●JR青函トンネル開通 ●海上自衛隊「なだしお」衝突事故 ●第24回ソウルオリンピック開催 ●ドライビール大当り ●常磐自動車道全線開通 ●牛肉・オレンジの自由化 	<ul style="list-style-type: none"> ●昭和天皇崩御 ●元号改正、「平成」に ●国の各機関、第2・4土曜日休日へ ●天安門事件（中国） ●サンフランシスコ地震 M6.9 ●米ソ首脳会議、マルタ会談で東欧改革冷戦終結宣言 ●消費税発行 ●MM21地区において横浜博開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際花と緑の博覧会（大阪）開催 ●イラク軍クウェート侵略 ●両ドイツ統一条約に正式調印 ●日米構造協議、日本公共事業(430兆円投資合意) ●フジモリハルヘ大統領就任 ●全国で平均気温観測史上最高記録 ●長崎県雲仙普賢岳約200年ぶり噴火 	<ul style="list-style-type: none"> ●湾岸戦争はじまる ●ソビエト連邦消滅 ●ピナツポ火山大噴火 ●カンボジアと平和調印 ●98年冬季オリンピック長野開催決定 ●アバルトヘイト終結 ●証券会社の大企業損失補填が明らかになり、バブル経済崩壊のきざし
<ul style="list-style-type: none"> ●道路緑化技術基準一部改正（建設省） ●関西文化学術研究都市一部竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふるさと体験農園（市営農園整備促進） ●財都市づくりパブリックデザインセンター設立 ●八王子ニュータウン起工式 ●日本緑化工学会発足 	<ul style="list-style-type: none"> ●社日本公園施設業協会設立 ●札幌あいの里ニュータウン竣工式 ●厚木森の里ニュータウン竣工式 ●初のシルバーハウジングプロジェクト「エステート4歳希望ヶ丘」（住宅・都市整備公団） ●UNEPがナイロビで砂漠化に関する国際会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●財花普及センター発足（農林水産省） ●RCCM（シビルコンサルティングマネージャ）資格制度開始 ●高等学校造園技術検定開始 ●東京都庁完成 ●さいたま新都心地区事業認可
<ul style="list-style-type: none"> ●巨樹の調査（環境庁） ●河川整備基金（建設省）の創設 ●森林基金制度（林野庁）の創設 ●リゾートパーク整備事業の創設 ●イベントパーク整備事業の創設 ●都市緑化のための植樹等5ヶ年計画策定（第3次） ●総合土地対策要綱（閣議決定） ●多極分散型国土形成促進法公布、業務核都市の形成 ●NTT株式売却収入の活用による公園事業等推進 ●東京都熱帯植物園開園 	<ul style="list-style-type: none"> ●「みどりの週間」、「みどりの日」制定（4月29日） ●AIT構想「建設コンサルタント中長期ビジョン」答申 ●地球環境保全に関する関係閣僚会議開催 ●「大都市地域における宅地開発および鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」の制定 ●土地基本法公布、施行 ●国営北陸公園の整備着手 ●健康運動公園施設整備事業の創設 ●ガーデンパーク整備事業の創設 ●国営みちのく社の湖畔公園一部供用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画法及び建築基準法の一部改正 ●全国自然景観調査（環境庁） ●身近な生き物調査（環境庁） ●地域活性化拠点（テーマパーク）整備事業の創設 ●多機能交流拠点整備事業の創設 ●第1回みどりの愛護のつどい開催 ●公共投資基本計画策定 ●市民農園整備促進法（建設省、農林水産省）の公布 ●国営沖繩記念公園熱帯都市緑化植物園オープン ●財都市緑化技術開発機構設立 ●都民の森オープン（東京都） ●国営木曾三川公園開園式 	<ul style="list-style-type: none"> ●特定国立公園制度（環境庁）の創設 ●生産緑地法の改正（市街地区内農地を保全農地と宅地化農地とに区分） ●国営常陸海浜公園一部開園 ●第5次都市公園整備5ヶ年計画 ●都市公園整備事業緊急措置法の一部を改正する法律公布 ●地球環境温暖化アジア太平洋地域セミナー開催
<ul style="list-style-type: none"> ●ウェルネス事業創設 ●西池袋公園に都内初の公園地下利用の自転車場完成 ●国際レジャー博覧会（プリズペン）開催 ●社団法人日本造園コンサルタント協会中部支部設立 ●社日本造園建設業協会と設計、積算について意見交換会（主催、建設省） ●街づくり月間に協賛 ●近代都市計画法100年記念事業の協賛 ●国際パブリックデザインフェアNAGOYA '88への協力 ●IFLA第25回ポストン大会「国際的視点からのコミュニケーションと共同」 ●第6回全国都市緑化なごやフェア開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●オートキャンプマニュアル作成（建設省） ●IFLA第26回マニラ大会「熱帯の現状と挑戦」 ●外務省の要請によりマレーシア東方政策産業技術研修生受け入れ ●国際花と緑の博覧会日本政府出典政府苑への協力に対し感謝状授与（建設大臣、農林水産大臣連名） ●第7回全国都市緑化せんだいフェア開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●造園コンサルタント業務案内英文パンフレットを作成し、花博会場で、海外にも存在をアピール ●国際委員会を設置 ●緑のデザイン賞（都市緑化基金） ●全国女性造園技術者の会発足 ●IFLA第27回ベルゲン大会「海崖線とフィヨルドのランドスケープ」 ●国際都市交流推進協議会に加入、都市国際交流に協賛 ●「都市景観の日」制定 ●IFPRA（国際レクリエーション管理行政連合）ジャパン設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●花とまちづくりコンクール（建設省・農林水産省） ●横浜ポートサイド地区水際公園コンペ（横浜市） ●北海道支部設立総会 ●造園工事施工問題検討委員会に協力 ●特殊緑化開発研究会に協力 ●日中學術交流会議に賛同、緑地協会主催 ●イフプラ日本支部等に協賛 ●花博の会場計画とデザイン発刊（EXPO '90）JLCA取り組みの記録 ●造園調査、計画、設計業務報酬参考資料の全面改正 ●技術セミナー「造園図法の歴史的展望」開催 ●国際園芸博覧会（リーグ）参加、日本庭園出展 ●IFLA第28回カルタヘナ大会「景観の文化的重要性」 ●第8回全国都市緑化北九州フェア開催
<ul style="list-style-type: none"> ●府中市郷土の森「自由の広場」設計 ●仙台市水辺のマスタープラン仙台・宮城地区編 ●つくばテクノパーク豊里公園緑地等実施設計及び植栽及び管理マニュアル作成業務 ●神奈川県立辻堂海浜公園（交通レクリエーション施設）再整備設計 ●花と彫刻アートアベニュー ●横浜博覧会ランドスケープ設計 ●ヴェルツブルグ日本庭園基本設計実施設計委託業務 ●副都心広場動水池噴水設備工事 ●都市計画道路博多駅築港線実施設計 ●京都府長岡京市勝竜寺城公園設計 	<ul style="list-style-type: none"> ●大仙公園 ●しあわせの森 ●東京都立武蔵中央公園 ●加世田運動公園 ●東大阪市緩衝緑地公園 ●豊島区立西池袋公園 ●北海道における環境林造成計画に関する基礎的研究 ●お台場海浜公園における生物棲息環境回復を考慮した海浜設計 	<ul style="list-style-type: none"> ●国際花と緑の博覧会街のエリア北地区設計 ●隅田川（言門橋～桜橋）テラス修景実施設計 ●白幡西緑地基本計画及び基本設計 ●東京港野鳥公園基本設計・実施設計 ●修善寺虹の郷 ●蓼科高原芸術の森彫刻庭園 ●牛久自然観察の森 	<ul style="list-style-type: none"> ●幕張海浜公園 ●太平公園 ●白鳥庭園 ●那須野が原公園 ●山崎公園 ●安波山公園 ●天王公園 ●平和市民公園 ●カナダアルバータ大学 Kurimoto Japanese Gardenの計画・設計

西暦 (和暦)	1992(H. 4)	1993(H. 5)	1994(H. 6)
一般史 政治/ 経済/ 社会	<ul style="list-style-type: none"> ●セビリア万博開幕 ●「環境と開発に関する国連会議」(地球サミット)、ブラジルで開催 ●バルセロナオリンピック開催 ●PKO派遣 ●円相場1ドル=122円~125円 ●全国初のミニ新幹線開業 (山形新幹線) ●成田第2旅客ターミナルビル開業 	<ul style="list-style-type: none"> ●奥尻島地震で大津波 ●冷夏により米不足 ●皇太子御成婚 ●ゼネコン疑惑 ●Jリーグ発足 ●55年体制崩れる ●細川内閣成立 	<ul style="list-style-type: none"> ●第12回アジア大会 (広島県) ●平安遷都1200年記念事業 (京都府) ●記録的猛暑と水不足 ●村山内閣発足 ●円高1ドル100円を切る ●大江健三郎氏ノーベル文学賞受賞 ●金日成北朝鮮主席死去
関連分野の動き 都市計画/ 土木/建築/ デザイン等	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画法及び建築基準法の一部を改正する。法律公布、用途地域の細分化 	<ul style="list-style-type: none"> ●みなとみらい21中央地区ランドマークタワー竣工 ●特定再開発事業竣工第1号 (汐入駅前地区、汐入駅前第2地区) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ファーレ立川竣工式 (立川基地跡地関連地区第1種市街地再開発事業) ●住宅・都市整備公団初のシニア住宅募集 (港北ニュータウン、ポナージュ横浜)
法制度 (行政・団体・協会・資格 等) 環境行政/ 法制度/ 資格 等	<ul style="list-style-type: none"> ●借地公団の税制緩和 ●都市計画法および建築基準法の一部を改正 ●地球環境基金に2,000億円を政府出資 ●生活大綱5ヶ年計画 (閣議決定) ●国営沖縄記念公園首里城地区開園 ●「経済社会の変化を踏まえた都市公園制度をはじめとする都市の緑のオープンスペースの整備と管理の方策はいかにあるべきか」答申 (都市計画中央審議会) ●公害防止事業団が環境事業団に ●野生生物保護のワシントン条約京都会議開催 ●「エコシティ (環境共生都市)」整備事業に着手 (建設省) ●都市緑化のための植樹5ヶ年計画策定 (第4次) ●生産緑地法改正後の市民農園第1号練馬区大泉開園 ●社日本ナショナルトラスト協会発足 	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体の市民農園の相続税評価額軽減 ●ビオトープ事業 (建設省) の創設 ●地球環境基金創設 (環境庁) ●ふるさとの川整備事業 (建設省) の創設 ●ラムサール条約 ●エコシティ整備事業 (建設省) の創設 ●都市公園法施行令改正 ●環境基本法成立 ●児童公園等の整備について原則一般財源化へ移行 ●障害者に対する国営公園の入園料免除 ●「環境政策大綱」制定 ●日本ビオトープ協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●技術士に環境部門新設 ●都市緑地保全法改正 (建設省) ●工場立地法改正 (通産省) ●公園・緑化技術5ヶ年計画策定 ●生活福祉空間づくり大綱 ●21世紀国土建設に関する研究会「最終報告」 ●緑の政策大綱 (建設省) ●緑の基本計画 (建設省) ●建設コンサルタント業務等に係る資格審査の取り扱いについて記者発表
造園界の動き 協会活動 思潮/ コンペ/ 教育/出版/ 業界 等	<ul style="list-style-type: none"> ●日本樹木医学会発足 ●日本庭園学会発足 ●会員数200社を超える ●独占禁止法の遵守周知徹底 ●IFLA第29回慶州大会「創造的時代の到来、造園、景観における伝統、記号、意味」 ●第9回全国都市緑化かながわフェア開催 	<ul style="list-style-type: none"> ●入札に新制度導入 ●都市公園制度制定120周年 ●ビジョン作成委員会 (特別委員会) 設置 ●労働時間に関する実態調査の実施 ●国際交流シンポジウム (4月) 開催 (基調講演「米国造園家からみた日本の文化とランドスケープについて」) ●国際交流シンポジウム (11月) 開催 (基調講演「日本文化のよきものを現代日本の造園家は受け継いでいるか」) ●第10回全国都市緑化いばらきフェア開催 ●IFLA第30回ケープタウン大会「発展途上国のランドスケープ」 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本造園学会誌、「ランドスケープ研究」に改称 ●国際交流シンポジウム開催 (メインテーマ「世界の造園事情」) ●講習会 (独占禁止法の遵守について) 開催 ●IFLA第31回メキシコシティ大会「メトロポリス：ランドスケープアーキテクチャとエコロジー」 ●第11回全国都市緑化きょうとフェア開催
協会賞 CLA賞	<ul style="list-style-type: none"> ●秋葉台公園 ●せんなん里海公園 (仮称) 基本計画 ●兵庫ランドスケープ・プランニング [淡路島・播磨・但馬における一連の広域計画] ●アルペールカーン庭園・日本庭園 ●保土ヶ谷公園シンフォニー広場 ●あけぼの山公園内茶室及び茶庭 ●日本橋橋詰広場景観設計 ●宮の森カントリー倶楽部 ●井の頭自然文化園開園50周年記念事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●六甲アイランドマリンパーク ●筑後広域公園基本構想基本計画 ●工業団地の景観計画に係る基礎調査 ●大宮市見沼グリーンセンター市民農園 ●姫路工業大学キャンパス 	<ul style="list-style-type: none"> ●詩歌の森公園 ●代々木公園水景施設 ●西油山自然ふれあいモデル地区整備計画 ●港北第二地区自然環境管理運営計画調査 ●みやこの音色が聞こえてくるまち ●全国都市緑化きょうとフェアの関連業務 (学研記念公園・梅小路公園・十彩回廊) ●横浜市陸域の生物相・生態系調査及びヨコハマ環境読本の作成 ●姫路御立公園たつまきロード ●木津町ふれあい広場
作品 論文	<ul style="list-style-type: none"> ●兵庫ランドスケープ・プランニング ●かごしま健康の森公園 ●東京都立林試の森公園 ●熊野灘臨海公園 ●勝竜寺城公園 ●大宮市の緑計画とその実現に係る支援活動に関する一連の業績 ●ハウステンボスのランドスケープ計画・設計 	<ul style="list-style-type: none"> ●国営昭和記念公園 子供の森 ●松任総合運動公園 ●広島広域公園 ●市街地防火対策における緑化の配置効果に関する研究 ●ジャパンエキスポ富山'92における「滝・流れ」設計 	<ul style="list-style-type: none"> ●北本自然観察公園 ●国営滝野すずらん丘陵公園 ●国営沖縄記念公園首里城地区 ●川辺公園 ●長野県松本市広域公園 ●みとべ公園 ●神奈川県立三ツ池公園コリア庭園 ●習志野緩衝緑地谷津干潟公園 ●鹿児島市中央公園 ●修善寺「虹の郷」の計画・設計 ●「習志野緑地・谷津干潟公園自然観察センター」の設計